

ボストーク56号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.56 : 特集 : 望月喜市前理事長(1931-2023)追悼

2024年1月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研 (創設1986年 会報創刊=89.5.15) 季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号 (佐々木方) ロシア極東研
Tel ; 011-561-0258 : メールアド : mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店 314-4059804 名義 : ロシア極東研 (普通預金)

ゆうちょ銀行 : 記号19080 番号27943611

トクヒ) ロシアキョクトウケン (通常預金)

郵便振替 : 02730-9-39064 極東研

公式ホームページ : <http://kyokutouken.org>

【論説】 エンドゲーム? — 逆説のウクライナ戦争 2頁

神奈川大学 ^{しもと まい のぶ お}
下斗米 伸夫

【論説】 ウクライナ戦争と日本のロシア語教育 5頁

京都外国語大学 ^{くろい わ ゆき こ}
黒岩 幸子

【論説】 極東地域開発とウクライナ侵攻 8頁

静岡県立大学 ^{ほりうち けん じ}
堀内 賢志

【投稿】 雑踏の中で考える — ロシアからの来日者は増えているか 12頁

本会会員 ^{うえ の しげる}
上野 繁

【特集】 望月喜市・本会前理事長の逝去を悼む寄せ書き 15頁

^{あさづま ゆき お} ^{うえ の しげる} ^{さ さ き しゅういち} ^{さ さ き よう} ^{しの だ ゆう}
朝妻 幸雄 上野 繁 佐々木 周一 佐々木 洋 篠田 優
^{たか だ よしひろ} ^{たん じ ひろたけ} ^{ところ しんいち} ^{ふじ た たくや} ^{や じま たかし}
高田 喜博 丹治 宏剛 所 伸一 藤田 卓也 矢島 隆志

【コラム】 会員の《自己・他己紹介》 20頁

ロシアと私 ^{北海道大学名誉教授 ロシア教育研究者} ^{ところ しんいち}
所 伸一 さん

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 21頁

邦訳・要約は ^{しんどう しゅうじ}
進藤 周二 さん (本会会員 大阪)

テーマ別ニュース月録 (2023年10月～12月)

【Ⅰ】 ロシア国内政治	24頁	【Ⅱ】 ロシア経済・社会	25頁
【Ⅲ】 ロシアの外交・国際関係	26頁	【Ⅳ】 極東・サハリン・千島	27頁
【Ⅴ】 日ロ経済・社会関係	28頁	【Ⅵ】 北方領土問題	29頁
【Ⅶ】 文化・スポーツ・その他	30頁	【Ⅷ】 極東周辺国関係	31頁
【Ⅸ】 ウクライナ関係・戦況・武器供与	32頁	【Ⅹ】 UN・G7・G20・NATO・国際枠組み	35頁
【Ⅺ】 対外政策の変更	35頁		

編集後記 35頁

2024年新春名刺広告 37頁

エンドゲーム？ ―逆説のウクライナ戦争

神奈川大学 しもと まい のぶ お
下斗米 伸夫

こうも変わるものか。ウクライナ戦争の展開とこれに対する国際世論、とくに「自分を疑う超大国（ザカリア）」ともいわれはじめた米国での態度の急変である。¹ 昨年あれほどロシア侵攻に抵抗するゼレンスキー大統領を称揚し、支援してきた西側は、2023年後半の反転攻勢の失敗後は手のひらを返したかのように背を向け出した。武器と金融支援を求める大統領本人が、あたかも最高司令官の任務を放棄してまで米国詣でを繰り返しただけでなく、エルマーク長官など政府高官の重なる懲慚にも、米議会、とくに消極的な共和党の壁は崩せなかった。

この間欧米のマスコミ各誌・紙もゼレンスキー支持から10月末に批判派に転じた『タイム』誌を含め客観報道に戻った。ロシア批判の急先鋒だった『ファイナンシャル・タイムズ』紙は12月ウクライナが西側にとって特別の存在であることをやめたと書いた。10月7日にはじまったネタニヤフ政権のハマスとの「衝突」の方が米国政界には死活的だからでもある。

政権のロシア認識も転換した。経済制裁によるロシア弱体化の提唱者だったはずのオースチン米国防長官は、ウクライナ支援予算を確保しないと強大化しつつあるロシア軍による逆ドミノ現象がおき、米軍がロシア軍と直接戦うはめになると、昨年とは正反対の認識を示している。しかし米議会はこのパニック的発言には冷静である。

「作戦」から戦争へ

3日で終わるはずだった『特別軍事活動』は、本稿出版時にはとうとう690日を超える戦争となろうとしている。反転攻勢の失敗をうけ、なお防衛戦に切り替えての「長期戦」をもとめる声も欧米の一部にあるものの、いまやエンドゲームにいたり始めたというのが大方の理解だろう。欧米の支援者が短期の電撃戦や経済制裁によるロシアの敗北を期待したのはロシアへの認識不足であった。ロシア側が当初の苦戦から体勢を立て直した昨年末以降は、体力に勝るロシアが長期の消耗戦で有利なことは専門家（ヴェルシニン米軍中佐、ランド研のチャラブ氏）にも指摘されてきた。西側の武器・砲弾の枯渇や予算カットで、来年にはウクライナ国家がサドンデスに追い込まれる可能性すら指摘されている。

それにしてもこの戦争は逆説に満ちている。前半は「Tシャツを着た」チャーチルとまでもてはやされたゼレンスキーは後半の敗北と支援疲れとで、選挙に負けた「1945年」のチャーチルに擬せられると、3月末の大統領選挙を突然延期した。戦争指導でも戦術面にまで関与した大統領とザルジヌィ総司令官など軍部との緊張が激化、今やキーウ市長からも「ロシアと同様な権威主義的独裁」という批判まで受けている。

これとともにタブー視されてきたロシアとの和平などの言説が、他ならぬ政権内部や西側指導者からも発せられ出した。7月に対ロシア強硬派をおさえて任期が延長されたNATOのストルテンベルグ事務総長もこの9月、プーチン大統領が戦争を始めた理由は東方拡大に対する反対だったと認め、年末には「キーウからの悪いニュース」にそなえよと発言した。もちろん2021年の米ロ・NATO間の条約交渉をみれば、ウクライナのNATO加盟がロシアには「レッド・ライン」であることは自明だった。しかしプーチンの突然の「開戦」シ

ショックと反発とで、ロシア側の事情や因果関係の理解はとくに日本では後景に退いてきた。

ウクライナ政権内では敗退の責任と次の選択をめぐる分裂が顕著になった。2023年1月まで大統領顧問だったアレストビッチは、筆者も昨年秋に提唱した「朝鮮半島シナリオ」、つまりは今や領土の2割を占めるロシア占領地での紛争凍結を提唱して主流派と袂を分かった。ⁱⁱ それを3月末の大統領選にむけクリミア半島とドンバス放棄による平和交渉を選挙公約にあげた。また彼とも諧調し始めたザルジヌィ総司令官ら軍指導部との対立を脅威とみるゼレンスキーは予定された大統領選挙を延期したことで、彼への信頼度は『エコノミスト』の引用する世論状況でも、ザルジヌィの半分以下になっている。アレストビッチは、大統領が強行し始めた若年層の動員計画が首都で不評であって「マイダンII」のような蜂起が起きかねないことを警告する。

もっとも日本での言説ではウクライナ戦争とは2022年2月24日から始まったかのような理解が多い。プーチンはウクライナの「非ナチ化」、「非軍事化」、中立が作戦目的だと論じたが、情報戦上ではプーチンの帝国主義的な歴史観のゆがみという大合唱の前にかき消された。しかしこの戦争理解を再度検証する必要がある、これからのウクライナ和平を考える上でも不可欠になっている。

アラハミヤ証言の衝撃

そうした最近の発言の中でも、2022年3月末のイスタンブールにおける和平交渉でウクライナ全権代表だったアラハミヤ「国民の僕」会派長が11月24日行ったテレビ発言ほど衝撃的なものも少ない。というのも彼はこの発言で、「中立」と「領土棚上げ」でもってロシア側の交渉代表メディンスキー補佐官と合意ができつつあったが、その合意を妨害し、結果的に争を長引かせたのは英米政府、とくに英国のジョンソン首相がキーウにやってきて、和解すれば武器を提供しないと圧力をかけたからだ、と証言したからである。またアラハミヤは、ロシア側も即座に交渉に戻ると理解しているとも語った。ⁱⁱⁱ

もっともこのアラハミヤ証言は現在のゼレンスキー政権の危機を、国内では軍の総司令官とか、大統領以外の責任に転嫁するキャンペーンの一環でもありうるので、その解釈には慎重でなければならない。実際このところキーウの言説空間では外国メディア批判にウクライナ政権がのりだした可能性があるからだ。それでもこの3月イスタンブールでの交渉内容については異なる立場の論者から重要な証言が出ており、検証に値する。

実はプーチンも昨年6月17日モスクワで開かれたアフリカ首脳会議でイスタンブール合意について詳細に明かしていた。それによると交渉は開戦直後から数回にわたり始まっていた。なかでも3月トルコのエルドワン大統領の仲介で「ウクライナの恒久中立と安全保障条約」案をプーチン側が準備、18条からなる『中立化』での平和条約案で合意ができた。と彼は主張する。これによれば非軍事化といっても、ウクライナ軍の人員は85000+親衛隊1・5万、つまりウクライナ側は当初の25万人体制から10万人体制になり、戦車も342台は保証される予定だった。また同国はNATO加盟を諦め、1990年主権宣言以来国となっている「中立」に戻ることを約していた。そのさいの保障国としては、英中米露トルコとされた。

ウクライナ側からは、プーチンがキーウから撤兵したことで占領されかかった領土を半分も奪還したともアラハミヤは証言した。双方がwin-winの関係になりかかった。この合意にしたがって、モスクワは3月末にキーウから撤兵したが、結果的には「騙された」とプーチンはこの6月語った。アラハミヤはウクライナが結局拒否した理由として憲法改正をあげるが、これは技術的には対応可能であったし、また撤兵過程で起きた「ブチャ」の

惨劇後の5日も、ゼレンスキーは交渉に悲劇はつきもので、可能性を見いだすべきだと答えていた。^{iv}

このイスタンブールでの解決方針に関しては英米政府周辺のネオコン以外の学者からも理解があった。なかでもトランプ政権のロシア問題の責任者だったフィオナ・ヒルと古くからの専門家ステントは、『フォーリン・アフェアズ』誌への共同論文で、2022年4月にはイスタンブールで双方が、「ウクライナがNATOにはいらなかわりに2月23日の線までロシア軍は撤兵する」と約した。^v 事実プーチンはキーウから撤兵した。

またこの問題は11月になってドイツの国連高官を務めた外交官ミハエル・シューレンベルグら3名が共同論文で、4月9日の英国首相ジョンソンの固有の責任に論及した。^{vi} これによると、イスラエルのナフタリ首相やトルコのエルドワン政府が仲介の労を執った結果、ウクライナ中立に戻るというゼレンスキー政権の当時は柔軟な反応がこのような合意を可能にしつつあった、という。筆者らは六条の条約交渉の特徴を挙げた。第一に、包括的な解決案が一月でできる寸前だった、第二に、今日のプーチン政府と平和条約交渉はしないという現状の頑ななゼレンスキー政権とは異なって、当時は極めて柔軟だった、第三に、双方とも紛争の起源には今とは異なってNATO拡大が原因だとみていた、第四に、英米政府の介入が合意の挫折の理由となったが、それはNATO拡大をやめることが米国一極支配の終わりとなるからだ、第五に、この失敗で双方の民衆の犠牲が巨大化した、第六に、今やウクライナの交渉上の立場は遙かに弱い、とみていた。

当時ゼレンスキー政権がロシアに柔軟で、中立案に戻る準備があったことはポロシェンコ系の閣僚も証言している。もっとも朝鮮半島シナリオの作者で、イスタンブール交渉当事者でもあったアレストビッチは、今はロシアの立場は固くなっているとして、クリミアで今ロシアの譲歩は期待できないとコメントした。^{vii}

ウクライナとロシアの紛争の起源を辿ると、1990年11月のウクライナ主権宣言、そして1991年8月24日の議会の独立宣言、12月1日の独立国民投票、そして8日のCIS協約には、もちろん中立とロシアとの国境解放、共通の核管理、実体的にはロシアの管理を了解していたことがわかる。1994年の、ウクライナの領土保全を約した「ブダペシュト覚書」もこの両国の中立論と表裏の関係にあった。

これに対しNATO東方拡大は、ソ連崩壊末期、ウルフオビッツ国防次官らネオコンという東中欧出身の特殊な戦略観に由来する。彼らはソ連だけでなくロシアも「敵」とあるという考え方の持ち主であった。この考えは主としてクリントン政権以来民主党のなかのカトリック系など移民票に支持されることで党派的性格を帯びてきた。2014年のマイダン革命はオバマ政権のもとで起きたが、2014年ヌーランド国務次官らネオコンら米国政権の一部が仕掛けたマイダン革命によって、2014年までのクリミア半島の共同管理を約したハルキウ合意が破られた時点で紛争が表面化した。その後トランプ政権はこの紛争に批判的であったが、2021年からのバイデン政権が親ウクライナ派、大量のウクライナ支援をおこなってきた。しかしウクライナ軍の反転攻勢失敗後は、バイデン支持が最低レベルに急落、それどころかロビーイストの子息ハンターの醜聞も絡んで罷免問題まで起きている。

2019年はじめポロシェンコ政権が憲法改正でNATO加盟を目標としたものの国民的支持はなかった。むしろ5月に成立したゼレンスキー政権は、対ロ和平派として交渉によるロシアとの合意を選挙公約として謳っていたことも歴史的には明らかだ。その意味ではアラハミヤが数十万に犠牲者をだした後になってだが、この本来の「中立」に戻ったことは評価していい。ロシア側メディンスキーとイスタンブール合意をまとめた「国民の僕」党は対ロシアで中立という原点に戻ろうとしているともいえるからだ。

NATO総長も米大統領も今年7月のリトアニア首脳会談などでウクライナのNATO加盟には近い将来にわたって否定的となってきた。ドイツ国防相もウクライナとの同盟はないと12月に宣言した。ウクライナが対ロ政策を中立という原点に戻しつつあることは、ウクライナ内外で重要な転換が起きていることを示唆している。現実的に考えれば停戦と紛争凍結による和解しかこの錯綜した紛争解決はあり得ない、とみるべきだ。

ⁱ Foreign Affairs, Jan.-Feb., 2024

ⁱⁱ 『国際問題』2022年10月号巻頭論文、日本国際問題研究所『大国間競争時代のロシア』2023年3月刊、13頁。

ⁱⁱⁱ Когда Россия примет предложение Украины о переговорах - Давид Арахамия (ctrana.media)

^{iv} Журавль по имени Джонсон. Почему Украина отказалась от соглашения с Россией весной 2022 года / Новости / Страна (ctrana.news)

^v Foreign Affairs, 25 August, 2022, The World Putin Wants - Fiona Hill & Angela Stent | Foreign Affairs

^{vi} Brave New Europe, 10 Nov. 2023

^{vii} Алексей Арестович - предложения Кремля на переговорах 2022 года были неплохими (ctrana.media)

論 説

ウクライナ戦争と日本のロシア語教育

くろいわ ゆきこ
京都外国語大学 黒岩 幸子

2022年2月にウクライナ侵攻が始まると、日本のロシア語教育関係者の多くから学習者の激減を危惧する悲鳴に近い声が流れた。実際、対ロ制裁に加わった日本とロシアの関係は戦後最悪と言われるほど悪化し、日本にはロシアに関する否定的な情報が蔓延している。ロシアのイメージダウンは、ロシア語教育界にどのような影響を与えているのだろうか。継戦が予想され事態が収束する目処は立っていないが、現時点でのロシア語学習者の動向とロシア語教育の状況について述べる。

対ロ意識の変化

侵攻後に日本人の対ロ意識がどのように変わったかを知る手がかりとして、侵攻から8カ月後の2022年10月に内閣府が行った「外交に関する世論調査」¹の結果を前年度比とともに示す。

【ロシアに対する親近感】

親しみを感ずる	5%	前年度比	8.1ポイント減
親しみを感ぜない	94.7%	前年度比	8.3ポイント増

【今後の日本とロシアとの関係の発展】

重要だと思う	57.7%	前年度比	15.4ポイント減
重要だと思わない	37.9%	前年度比	11.5ポイント増

ロシアに「親しみを感ずる」という回答が5%まで下がったのは、1978年にこの調査が始まって以来初めてだ。また、「親しみを感ぜない」という回答が約95%に達したのも初めてのことだ。日本人はソ連/ロシアに一貫して親近感が薄かったとはいえ、冷戦期です

¹ 内閣府「外交に関する世論調査」(令和4年10月調査)「報告書概略版」(<https://survey.gov-online.go.jp/r04/r04-gaiko/gairiyaku.pdf>) ここで示す「親しみを感ずる／感ぜない」の数値には「どちらかという親しみを感ずる／感ぜない」という回答も含まれる。「重要だと思う／思わない」の数値には「まあ重要だと思う／あまり重要だと思わない」という回答も含まれる。

ら「親しみを感じる」が約7～14%、「親しみを感じない」が約74～86%の間を推移していたのだから、2022年の調査結果は日本人の大きな意識変化を示したと言えるだろう。

今後の日ロ関係の発展の重要性については、さらに激しい変化が窺われる²。2016年以降の調査では、「重要だと思う」が約73～80%、「重要だと思わない」が約16～26%だったが、2022年にはそれぞれ約58%、38%に変わった。

ちなみに、尖閣諸島や台湾との関係で日本との緊張が高まる中国についての調査結果を見ると、「親しみを感じる」17.8%、「親しみを感じない」81.8%で、ロシアほどではないにせよ親近感の薄さが顕著だ。ところが、今後の日中関係の発展の重要性については、「重要だと思う」73.5%、「重要だと思わない」22.1%で、たとえ親近感は薄くとも日中関係は重要との認識を持っていることが見てとれ、対ロ意識とは異なることがわかる。

ロシア語学習者の動向

結論から言えば、前述の世論調査が示す日本人の極端なロシア離れにも関わらず、学習者激減という現象は現時点では見られない。日本でロシア語を学べる場所は大学に集中しているので、その教員の主な所属学会（日本ロシア語教育学会、日本ロシア文学会等）の内部情報から学習者の増減はある程度推測が可能だ³。次のようなデータもある。

侵攻が始まった2022年2～3月には大学入試はほぼ終了していたので、影響が出たとすれば2023年の入試である。そこで主な大学のロシア語学科の2022年度と2023年度の入学志願者や倍率を比較してみると、東京外国語大学では2023年度前期日程の志願者数が前年度比37%増、上智大学では36%増である⁴。倍率は神戸市外大で2.5から2.2に、大阪大学（2007年に大阪外国語大学と統合）で1.7から1.5に下がり⁵、京都外国語大学では実質競争率が両年とも1.1で変化しなかった⁶。一般のリスナーで成り立つNHKラジオロシア語講座では、テキストの売り上げに大きな変化はなく、侵攻後はむしろ増えたという⁷。

学習者が激減せず、むしろ増加したケースもあるのは、否定的な意味であれロシアが注目され、報道などでロシア語を耳にする機会が増えて関心が高まったことや、合格し易くなると予想される有名大学の学部学科を志向する受験生の心理などがあったようだ。さらに、日本のロシア語学習者の特性として、外的要因に左右されず内発的動機に基づく度合いが大きいことも挙げられるだろう。2012年に英語以外の6言語（独、仏、西、露、中、韓国・朝鮮語）を学んでいる学生17000人を対象にアンケート調査を行ったところ、ロシア語学習者はもっとも内発的動機が高く、ロシア語そのものに興味を抱く者が約4割に達している点で、他の言語の学習者とは際立った違いがあった。つまり、「単位取得のため」「就職に役立つ」などの実利的な理由よりも、「興味があるから」「面白そうだから」などの内発的動機で学習している者が多いのである⁸。

² 正確な質問文は「今後の日本とロシアとの関係の発展は、両国や、アジア及び太平洋地域にとって重要だと思いますか、それとも、そうは思いませんか」。

³ 学習者は大学の他に専門学校、高等学校（現在21校がロシア語授業を実施）、各種サークルに属し、さらに独習者がいる。日本ロシア文学会は1982年と1997年にロシア語学習者について全国の大学へのアンケート調査を実施した。日本ロシア文学会編『日本人とロシア語 ロシア語教育の歴史』ナウカ、2000年、289-305頁。結果は未公開だが2022年度と2023年度にも同学会はアンケート調査を実施している。

⁴ 『毎日新聞』2023年3月20日「憂楽帳 ロシア語を志す」。

⁵ 旺文社大学受験パスナビ (<https://passnavi.obunsysa.co.jp/>)

⁶ 京都外国語大学・京都外国語短期大学『Information 2024 入学試験概要』、同2023年版。

⁷ テレビと違ってラジオに視聴率のデータはないので、番組テキストの販売部数やリスナーから寄せられる声などから推定される。

⁸ 宮本友介・横井幸子・林田理恵「日本のロシア語学習者の動機づけについて 全国6言語アンケート調査結果から」『ロシア語教育研究』第5号、1-11頁。

なお、ロシア語学習者は激減していないが、長期的な微減傾向は現在も続いている。2022年3月にNHKテレビロシア語講座が終了したことを、侵攻と関連づける憶測が流れたが、番組打ち切りはその1年以上前に視聴者減少を理由に決まっていた。また、札幌大学が2024年度からロシア語専攻（旧ロシア語学科）の学生募集を停止するが、これも同専攻の定員充足率が6割になった2020年度頃から検討された結果だ⁹。2014年には伝統あるミールロシア語研究所（1958年開校ロシア語専門校、東京）も閉所した。

ソ連邦解体前後から確認されている学習者微減の背景には、世界的なロシアの威信低下と影響力縮小が考えられる。また、1991年に大学設置基準改定が行われ、その後の大学改革の過程でロシア語を含む多言語教育が縮小されたことも影響している¹⁰。ロシア語学習者の減少が世界的な現象であることは、ロシア連邦教育科学省も認めている。同省は、ロシア語の国際的地位が下がったために1990年初頭には世界に7500万人いた学習者が、2018年には半減して3800万人に落ち込んだと発表した¹¹。

ロシアからロシア語圏への移行

侵攻直後からロシア語教育界が直面している問題の一つに、研修や留学先の確保がある。日本外務省がロシアへの渡航中止勧告を出し、侵攻の翌月にロシアが日本を非友好国に指定したため、ロシア留学は難しくなった¹²。留学先をロシアから中央アジアやバルト諸国など旧ソ連圏に変更する対応策をとった大学もある。特に、ロシア語を公用語とするカザフスタンとキルギス、公用語ではないがロシア語が広く通用するウズベキスタンは、ロシア語教育プログラムも充実しており、有力な留学先となっている。

ロシア語をロシアのみにリンクさせずに、旧ソ連諸国を中心とするロシア語圏の共通語として学ぼうとする動きは、侵攻前から始まっていた。筑波大学は、2007年にタシケント（ウズベキスタン）、2014年にアルマトイ（カザフスタン）に海外拠点オフィスを設置し、旧ソ連15カ国41大学と協定を結んで地域研究の拡大に注力している。東京外国語大学も2012年にロシア語とウズベク語の2言語を必修とする中央アジア専攻を設置した。2020年設置の京都外国語大学ロシア語学科では、「国際的コミュニケーション手段の一つ」として「多様化・変種を包摂した、国際共通語として普及する」ロシア語の価値を認め¹³、授業科目名も「ロシア語圏の社会」「ロシア語圏の歴史」のように、ロシア以外にも視野に入れたものが多い。

2言語使用が生活に浸透している旧ソ連諸国での留学体験は、異文化共生や共通語としてのロシア語の意義を考える契機にもなり、総じて学生たちに好評だ。さらに近隣の多民族の言語や英語、中国語などが加わったマルチリンガルな社会環境は、単なるロシアの代替ではなく、それ自体が魅力と価値をもっている。

ウクライナ戦争への動員を恐れて出国したロシア人は100万人を超え、それ以前にプーチン政権の抑圧体制から逃れた人々を合わせるとすでに200万人がロシアを離れたと言われている。行き先はジョージア、中央アジア諸国、ヨーロッパなど広範にわたる。母国を

⁹ 「リアルエコノミー」(<https://hre-net.com/syakai/kyoiku/50659/>)

¹⁰ 注3参照。『日本人とロシア語』、294、297-298頁。

¹¹ 『東京新聞 TOKYO web』2020年1月29日「ロシア語学習者、半減 国際地位低下」(<https://www.tokyo-np.co.jp/article/26519>)

¹² 実際にはロシア外務省はビザ発給を継続しており渡航可能。2023年からはロシア留学を斡旋している旅行会社もあるが、多くの大学は安全のために学生に渡航を認めていない。

¹³ 林田理恵「新たな学びの地平を模索して-京都の地からロシア語教育を-」『ユーラシアへのまなざし』創刊号、2021年、2頁。ロシア語学科の設置は1967年開学の札幌大学以来53年ぶり。

離れたウクライナ人の大半はロシア語とのバイリンガルだ。ウクライナ国内ではロシア語書籍を図書館から大量廃棄するような動きもあるが、避難先のポーランドではロシア語で教育を受けられる大学や学部でウクライナ人が集まるケースもある。また、パレスチナ問題で揺れるイスラエル国内にもソ連/ロシアから移住した100万人以上のロシア語話者がいる。このように、ロシア語話者の世界的な流動は現在進行中で、どのように終結するか見通せないが、ウクライナ戦争がロシア語をロシアからさらに広いロシア語圏へと押し出している側面がある。

日本におけるロシア語学習は、ロシア側が送還した日本人漂流民が伝えたことに始まる。また、日本初のロシア語文法書は、日本守備隊に捕えられたロシア人海軍士官ゴロヴニンが松前の獄舎で日本人蘭学者らのために書いたものだ（『魯語文法規範』1813年）。日本人にとってのロシア語は当初より交渉や外交のツールであり、日本の大陸進出を阻むロシア/ソ連との戦争準備のために学習された時代もあった。もちろん、明治期に日本が受容したロシア文学やロシア文化は広く定着していったが、ロシア語は長年にわたり外交、報道、貿易、学術などの特殊分野でロシアを対象とする専門家が担う言語だった。

1980年代後半にソ連の改革が始まると、日ソ/日ロ交流が進んで相互渡航が容易になり、日本とロシアの大学同士の提携や交換留学も増え、ロシア語学習の目的も多様になった。とはいえ、ロシアという国家を意識せずにロシア語教育を推進することは難しい。ウクライナ戦争が続く中で、また終結後の世界で、ロシア語教育関係者はロシアとどのように向き合うかという問題を抱えている。

最後に、ハイテク兵器と高度な情報技術を駆使しつつ、民間人にも軍人にも無慈悲な犠牲を強いる地上戦を続けるウクライナ戦争が、ロシア語に限らず外国語教育者に投げかける2つの問いを提示したい。1つ目は、人工知能などの進歩により翻訳通訳機の精度が飛躍的に増し、携帯アプリで外国語の意思疎通が可能になった現在、苦勞して外国語を習得する意味は何かという最新の問いだ。もう1つは、臆面なく行使される野蛮な暴力に対して言葉に何ができるのかという古典的問いである。

論 説

極東地域開発とウクライナ侵攻

ほりうち けんじ
静岡県立大学 堀内 賢志

はじめに

2023年9月に開催された第8回東方経済フォーラムの全体会議でプーチン大統領は、10年前、2013年の年次教書演説において自身が「極東の先行的な発展は21世紀における我々の絶対的な優先課題だ」と語ったことを引用し、この10年で極東および北極圏の発展に向けた多くの取り組みがなされたと語った。この2013年の教書演説では、プーチンはさらに「ロシアの太平洋に向けた転回、わが国の東部地域全体のダイナミックな発展は、我々にとって、経済における新たな可能性、新たな地平を開くだけでなく、積極的な対外政策を進めるためのさらなる手段をももたらすものと確信している」と語っていた。2013年は、トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表と極東開発省（現「極東・北極圏開発省」）の下で、現在に至る極東地域開発の方針と体制が作られた年でもある。こうして、ロシア

において2023年はいわゆる「東方シフト」10周年ととらえられた。ロシアはこの10周年となる年を、前年から続くウクライナ侵攻下での厳しい状況の中で迎えることとなった。本稿ではこの極東地域開発の現状について見ていきたい。

極東（および北極圏）地域の開発

2013年以來のロシアの極東地域開発政策において主要な要素となったのは、先行開発区（以下「TOR」）や「ウラジオストク自由港」といった経済特区の制度であり、その中で税制等の優遇措置と行政的緩和を実施し、外資を含む民間投資を地域開発に誘致し、アジア太平洋地域への付加価値の高い製品の輸出を実現していくことが目指された。TORについては、2023年12月時点で極東連邦管区内に18設置され、931の居住企業が登録されている。ちなみに2023年に新たに登録された居住企業は、これまでの年で最も多い176企業であった。ウラジオストク自由港はウラジオストク市と周辺自治体に加え、ワニノ、ソヴィエツカヤ・ガヴァニヤやペトロパブロフスク・カムチャツキー、さらに北極海のペヴェクなど、極東連邦管区の7つの地域に設置されており、2727の居住企業が登録されている。

2018年にはウラジオストク市のルースキー島に「特別行政区」が設置され、配当や株式売却等の収入に対する税の免除などが利用できる制度がつくられた。ノリリスク・ニッケルなどを抱えるウラジーミル・ボターニンのインテルロス・グループ傘下「インテルロス・インヴェスト」および「インテルロス・カピタル」がこのルースキー島の特別行政区に移転している。極東・北極圏開発省によれば、以上を含む諸々の制度により、867の投資プロジェクトに3兆3310億ルーブルが投資され、13万あまりの雇用が生まれたという。

こうした投資誘致に加え、極東地域の人口流出と労働力不足に対応すべく、極東連邦管区の国有地を1人につき1ヘクタール無償で提供する「極東ヘクタール」の取り組みが開始され、すでに12万人以上が利用したという。近年特に強化されているのは、こうした人口の定着や移住を促すための制度形成や社会インフラ整備の取り組みである。極東連邦管区で住宅を建設・購入する際に2%以下の金利で住宅ローンを組むことを可能にする「極東住宅ローン」、TORの区域内の住宅建設に従事する業者に居住企業としての資格を与える「極東クォーター」といった制度が導入された。さらに、2021年9月の東方経済フォーラムを受けた大統領の指令により極東連邦管区の主要25都市の社会インフラ整備に関するマスタープランの作成が始まっている。その実施に向けて、大統領極東統一補助金を通じた支援や、インフラ建設資金をその運用開始後に政府が業者に弁済していく「極東コンセッション」などの仕組みが利用されることになっている。とはいえ、人口動態で見れば、サハ共和国やブリヤート共和国を除く極東地域の全ての連邦構成主体で人口は減少し続けている。

2019年2月に「極東開発省」が「極東・北極圏開発省」と改称され、北極圏の開発が同省の任務となった。極東連邦管区だけでなくムルマンスク州やカレリア共和国のような北西部までを含む北極圏の9連邦構成主体に、税制上の優遇措置などを定めた経済特区の体制が導入され、上述した住宅ローン政策なども北極圏に拡大されている。極東・北極圏開発省は、こうした北極圏を含む地域への生活必需品の輸送を確保するいわゆる「北方配送」においてもコーディネーターとしての責任を負っている。

もともと2013年に始められた極東地域開発の方針は、採算性、収益性、実現可能性を客観的な指標をもって評価した上で進めていくという、経済的合理性・効率性重視のものであった。TORやウラジオストク自由港も、当初は沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州といった極東地域南部の、主要な港湾や鉄道、空港等の輸送インフラを利用できる産業

集積地やその近郊に設置されていたが、その後、採算性よりも国家戦略や社会政策上の思惑から設置されたと思われるものが増えていった。上述したように、近年の極東地域開発自体も、社会インフラ整備や北極圏開発といった事業がより前面に出るものになっている。2021年にプーチン大統領の指示により「オーロラ航空」をベースにして極東地域の統一的航空会社を形成していく方針が進められているが、これも、連邦予算からの手厚い補助によって極東地域各地（特に「社会的意義を有する地域」）への安価で安定的な交通アクセスを確保する、社会政策上の必要性が背景にある。

ウクライナ侵攻の開始と欧米からの制裁強化の中、こうした極東・北極圏開発の取り組みは弱められることなく続けられている。とりわけ人口定着・増加に向けた都市開発や社会インフラ整備の取り組みは強化されており、2022年、2023年の東方経済フォーラムにおけるプーチンの演説でもこれにかなりの時間が割かれた。2022年には極東地域に勤務する公務員を育成するための教育プログラム「ムラヴィヨフ＝アムールスキー2030」が始まった。

さらに、極東地域開発自体もウクライナ侵攻と直接結びつくようになっている。極東地域にはソ連時代から多くの軍需産業が配置されており、ウクライナ侵攻下での軍需生産を促すため、トルトネフの提案によりこうした軍需企業に税制上の優遇措置を与えるTOR「パトリオチーチェスカヤ（愛国的）」という制度が形成された。ウクライナ侵攻後の極東地域では軍需品と考えられる機械生産の急速な伸びが見られる。ドネツク・ルガンスクの復興をロシアの各地域が支援する取り組みにハバロフスク地方、アムール州、サハリン州、サハ共和国が参加し、またロシア各地域に軍事・愛国主義教育のためのセンター「ヴォーイン（戦士）」を設置する動きなどが進んでおり、トルトネフはこうした事業の極東地域における統括でも積極的に活動している。

中国をはじめとするアジアとの経済関係強化

2013年以來の極東地域開発では、アジア太平洋諸国との連携強化が重要な課題となってきた。ウクライナ侵攻により、アジアの非西側諸国、とりわけ中国、インド、東南アジアとの経済関係強化に向けた取り組みが強まっている。

ソ連崩壊後の極東地域の貿易は中国、日本、韓国が大半を占めてきたが、とりわけ近年のロシアの対外貿易における中国のシェアの伸びは著しい。2013年から2021年は、ロシアのクリミア併合を受けた西側の制裁とそれに伴う中露接近があった時期でもあり、この間にロシアの輸出における中国のシェアは6.8%から14.0%へ、輸入では16.9%から24.8%へと増大した。極東地域に限れば、2021年には輸出の30.6%、輸入の48.7%を中国が占めるまでになっていた。ウクライナ侵攻後、長くロシアの主要貿易相手であった欧州との貿易が大幅に減少したことを受け、中国との貿易はさらに増大した。2022年の中露貿易額は前年比で約30%の増加となり、1,900億ドルを超えたとされる。

中国と極東地域との貿易は、国境のインフラの発達によって促されている。グロデコヴォ・綏芬河などの従来のルートに加え、2022年6月にアムール州ブラゴヴェシチェンスクと黒河をつなぐ道路橋が、11月にはユダヤ自治州のニジネレニンスコエと同江を結ぶ鉄道橋がそれぞれ開通した。前者の貨物量は年間100万トン、後者は年間520万トン、将来的には2000万トンまで増加するとされている。中露国境のザバイカリスクには大規模な穀物ターミナルが完成し、極東地域の主要農産物である大豆などの輸出が強化されている。

ウクライナ侵攻開始後、極東地域における「国際TOR」創設に向けた動きが進んだ。これは、特定の国との二国間協定を伴う形で、5億ルーブル以上を投資しハイテク製品な

どを生産する事業者に対し、税制上の優遇措置や輸入関税の免除を与えるといった特区制度を導入するものである。中国、カザフスタン、モンゴル、インド、ベトナム、タイ、ベラルーシといった国々と設置に向けた協議が行われているが、このうちメインとなるのはやはり中国との協力である。特に、ブラゴヴェシチェンスクやザバイカリスク、ハバロフスク地方のポリショイ・ウスリースキー島など、中国との経済協力の盛んな国境地域で設置に向けた取り組みが進んでいる。ウクライナ侵攻の状況下で、アジアの「友好国」との関係性をいっそう強化した形での地域開発が志向されているのだといえる。

輸出入の分野で見れば、極東地域からの輸出品は燃料エネルギー、魚介類、木材、輸入品では機械・電気機器、車両、化学薬品、金属、食品が占めるという傾向は長い間変わってはいない。そもそも近年の極東地域の工業生産指数を天然資源採取産業と加工産業で見ても前者の伸びの方が高く、極東地域に付加価値の高い輸出産業を育成するという目的とは相反している。

極東地域の経済特区への外資の投資においても、中国は他国を引き離している。トルトネフによれば2023年12月時点で極東地域における49の投資プロジェクトに中国資本が参加しており、投資額は90億ドルに達したという。ただし、多くの中国の投資プロジェクトが実体のないものであることが指摘されている。中国以外の協力相手として期待が向けられているのは、インドおよびベトナムやタイなどのASEAN諸国である。特にインドは、ダイヤモンド生産工場や茶包装工場がウラジオストク自由港に進出するなど外資の投資額としては中国に次いでおり、北極海航路の利用にも関心を示している。インドは「サハリン1」にも参加し、ウクライナ侵攻後はロシアからの石油輸入を急増させたことでも注目されたが、「中国依存」を緩和したいロシアとしても政治的・経済的なパートナーとしてインドとの関係強化に期待を強めている。とはいえ、極東開発における協力のポテンシャルは限定的と言わざるを得ない。

中国をはじめとするアジア諸国との経済関係拡大の大きな障害となっているのは、輸送能力のボトルネックの問題である。「東部ポリゴン」と呼ばれる極東・シベリア地域の鉄道網について、その輸送能力を高める計画がかねてから進められているが、その進捗が思わしくないことにプーチンからも再三不満が表明されていた。特にウクライナ侵攻後、このボトルネックの問題がより深刻化している。侵攻直後の2022年3月、ロシアは一次産品の輸出を優先していた東部ポリゴンの規則を一時的に停止し、より付加価値の高い貨物の輸送に開放することとした。しかし、その輸送能力は対中貿易の増大を始めとする東部との輸送需要の急増に対応することができていない。2022年7月の会議でトルトネフは、こうした東部への貨物が輸送できなかったことによる損失は1兆5000億ルーブルに上ると不満を表明している。政府は「ロシア鉄道」への増資や、2023～2025年の連邦プロジェクト「東部ポリゴン鉄道インフラ発展」に基づく資金提供を行い、2024年までに輸送能力を1.5倍に、2032年までに2倍以上に増やす意向である。先述した北極海航路の発展も、こうした東部との輸送能力の拡大という文脈で急がれている。

こうしたアジア諸国との関係拡大における輸送のボトルネックの問題は、エネルギー分野でも深刻である。ロシア・モンゴル・中国を結ぶ天然ガスパイプライン「シベリアの力2」の建設については、7年越しの交渉がいまだ難航しており、2023年11月のプーチン訪中の際にも中国側と合意することができなかった。減少する欧州向けガス輸出を埋め合わせるだけのアジア向け輸出インフラは未整備であり、2019年12月に開通したガスパイプライン「シベリアの力」とあわせ、中国向け天然ガス輸出を増大させていくためには「シベリアの力2」建設は不可欠である。

おわりに

ウクライナ侵攻とそれに伴う西側諸国の制裁により、ロシアにとって「東方シフト」はいつそう喫緊の課題となり、極東および北極圏の開発にも歯止めがかけられることなく、むしろ戦時の状況と結びつきながら強化されている。TOR「パトリオチーチェスカヤ」や「国際TOR」のように、これまでの特区の経験が拡大される傾向もみられる。上述した通り、極東地域開発は、「北極圏」が加わったことにも見られるように、国家戦略や社会政策に従属した開発という性格を強めており、当初あったような経済的合理性への志向が弱まっていったが、ウクライナ侵攻下の状況によってこれがいつそう強まっているように見受けられる。諸々の取り組みによって、鉱工業生産指数などを見れば全国平均を上回る成長はおおよそ維持されているが、一方で地域からの人口流出傾向に歯止めがかかっていない。国家財政や免税措置などに頼った開発から脱することはできておらず、今後ロシアの経済的な苦境が予想される中で、こうした開発のあり方が持続可能なのか疑問である。

今後の極東地域開発にとっての希望は、やはりアジアの「友好国」とりわけ中国との協力ということになるだろう。ウクライナ侵攻後の動きを見れば、極東地域は中国とのいつそうの「一体化」を目指しているようである。そうした中で、資源・原料や穀物を輸出し自動車や建築資材、機械製品等を輸入するという傾向はむしろ強まっている。こうした傾向が、今後とも維持されるものと考えられる。

投 稿

雑踏の中で考える —ロシアからの来日者は増えているか—

上野の しげる
本会会員 上野 繁

一昨年からのコロナ禍解消対策が、外国人入国緩和、マスク任意化、そして5月コロナ5類化と緩和され、街の人出も増え、外国人来日数も10月単月でコロナ前を超えたとの報道に接しているところです。数年ぶりに上京の機会があり、東京などの繁華街を一瞥して来ました。肩が接する程の人混みの中で、ロシア人の入国は如何なのだろうか、一人も来ていないのだろうか、との思いが浮かび報道されているデータで確認してみた。

まず私が目にした都会の雑踏を。最初に、東京：【新宿】8月土曜日夜7時過ぎ、駅ビルB1Fの“Berg”でビールと軽食を取り、東口に出ると外人の多くが屯している。階段に座ったり、動く猫の大看板（錯視3D）を見上げたり大勢の人でごった返す。歩道を渡り歌舞伎町に向かう、新しい歌舞伎町タワー（高級ホテルを核に）前の広場に出る。広場もタワー内の飲食街も外国人客、恋人同士、2、3人の若者同士で混雑する。意外に一人歩きは目しない。【銀座】同月日曜日昼、銀座4丁目周辺。有楽町駅から交差点までの両側は海外ブティックが立ち並び、前は入店待ちの行列、歩道は国内外の買い物客や銀ブラの人達の波。肩を擦り合う感じ。交差点で立ち止まっていると、東南アジアと思しき壮年の男性からスマホをかざして道を尋ねられる。多くがスマホ片手のながら歩きだから避けるのも面倒になる。新宿も銀座も人出は増えた感じはあるが、それでも数年前来た時と同じ位の気がする。

次に、関西：【御堂筋】10月平日午後、友人と新しい大阪駅周辺の新ビル街でおしゃれ

な昼食、そして堂島川に沿って一寸江戸期水運の都を歴史散歩、次に友人が御堂筋を案内してくれた。ここには銀座並みに海外高級店が並び入店を待つ海外旅行者と思しき人々が多く並び、また歩道はウインドーショッピングにゾロゾロと歩く。今大阪は25年万博を目指しこの歩道も拡幅工事中で、今後はゆったりとしたパリのイメージした街区にしたい様だ。集客増で更に増えるのでしょうかからから同じことにならないだろうか。ゆっくり買い物を楽しめるのだろうか。一本東の心斎橋筋も人、人。日本の人も海外からの人も多く、スマホ片手にシャカシャカと。【清水寺・錦市場】同月平日午前・昼、京都駅前のバス停、長蛇の列、ほとんど観光客でしょう、びっくり！まず満員の路線バスで清水寺へ、参道は修学旅行や海外からの人などでごった返す。身動きが取れない感じ。ここはいつ来てもの感じ。清水寺を後に、近くの霊山歴史館に向かう。途中の路は誰もいない、歴史館にも誰もいない。鑑賞を終わり、何時も上京の折は、京都の食生活を見ようと錦市場に立ち寄る。今回も寄ってみようと高島屋前から路地に入ると、その景色にびっくり。市場の通りの向こうが見通せず、人、人…。観光客がゾロゾロ、立ち止まっては記念写真。最後に、【神戸三宮】同月平日午後、かつての勤務地、住まいであった所です。三宮駅を少し南下し西側のセンター街に入る。以前と変わらぬ人通りにホッと、JR線路のガード下にある‘Red Rock’でビールとハンバーグで遅めの昼食。もっとも、行かなかった元町や異人館は観光客で混んでいるのかも知れない。

政府は最近の入国者数の回復の勢いに乗じ更にインバウンド人数を増やそうとしている。今年外人観光客数が2,500万人前後となるだろう。4年前の2019年過去最高3,200万人①に対し、2030年には6,000万人に増やしたい目標を立てている②。ピーク時の約倍。4年前頃は札幌市内も外国人と外国語で混雑していた。あの風景の倍といったところか。京都中心部では地価騰貴と交通機関の混雑等で30才代の人口減も見られ始める③。6,000万人にも増えたら、観光客だらけの日本に来て本当に日本を楽しめるのだろうか④。

そんな観光客ばかりの雑踏の中にロシアからの人はどれ位いるのか。もっとも観光などに来る気にもなれないかもしれない。前置きが長くなったが、ここでロシアからの入国者数を見てみよう。表1、2を参照ください。

表1 最近の訪日外客数*（各年次とも1-10月、11月15日、日本観光庁発表、抜粋）（単位：万人）

	世界計	韓国	中国	台湾	シンガポール	ベトナム	ロシア
2019 (a)	2,691.4	513.2	813.3	415.0	32.7	42.3	9.8
2022 (b)	162.7	24.1	13.5	6.1	2.5	22.2	0.7
2023 (c)	1,989.1	552.6	186.4	339.9	39.2	49.0	3.4
c/b 倍	12.2	22.9	13.8	55.5	15.9	2.2	5.0
c/a 倍	0.74	1.08	0.23	0.82	1.20	1.16	0.34

*訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた外国人旅行者のこと（観光庁）。

**ロシアについての観光庁コメント（10月分）：ロシアはウクライナ侵攻による各国からの制裁等による影響が続いている。訪日外客は5,700人（対2019年同月比39.7%）であった。VOVID-19（新型コロナウイルス感染症）の拡大以降、日本への直行便の運休が続いている。

出典：観光庁「訪日外客統計」www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics

表2 ロシアからの訪日客数推移(日本観光庁同資料、各年次、抜粋、一部加工した) (単位: 万人/%)

	世界計 T	欧州計 A	比率% A/T	ロシア B	比率% B/A	ロシアの目的別内訳 (万人)		
						観光	商用	その他
2007	835	87.7 (10.5)		6.4 (7.3)		3.7	1.9	0.9
2012	836	77.5 (9.3)		5.0 (6.5)		3.0	1.2	0.8
2017	2869	152.5 (5.3)		7.7 (5.0)		5.1	1.8	0.8
2018	3119	172 (5.5)		9.5 (5.5)		6.7	2.0	0.8
2019	3188	198.6 (6.2)		12.0 (6.0)		8.8	2.2	1.0
2020	412	24 (5.8)		2.2 (9.2)		1.5	0.4	0.3
2021	25	5 (20.0)		0.4 (8.0)		0.2	0.0	0.2
2022	383	30.4 (7.9)		1.0 (3.3)		0.3	0.3	0.4
2023 (1-10月)	1989	n.a. (n.a.)		3.3 (n.a.)		n.a.	n.a.	n.a.

出典: 表1に同じ。

表1からすると中国の77%減に次いでロシアは67%減だから結構減少が大幅に見える。しかし、2019年は別にしても、もともとロシアからの入国者数は数万人程度だから、表2からの2022、23年の入国者は意外のほど減少していない、と感じられる。ほとんどゼロに近い数字を予想していたが、今年は10ヶ月間だけ見ても3万人以上の人で、年間4万人を超えるだろう。入国の目的はこの資料だけでは詳細は分からないが、ある識者の指摘によると、第三国経由の入国が増えているに違いない、とのこと。2023年の月毎の入国人数を追ってみると、1月1,600人、2月1,400人、3月3,400人、4月4,400人、5月3,000人、6月2,400人、7月3,200人、8月3,400人、9月4,300人、10月5,700人、11月5,900人(11月のみ12月20日公表分)と僅かながら増加傾向が見える。入国目的も含め今後の動向を注視していきたい。

(この人たちは順調にロシアに戻れるのだろうか、日本国内にとどまるのだろうか、あるいはまたこの日本から知らない国へと行くのだろうか。その他色々なことが読み取れるのかも知れないが、抜けている事実もあるかも知れません。)

最後に、少し関連があるかどうか、ウクライナ難民入国者数の推移をほぼ同時系列で見ると、2022年3月～12月の累計2,238人、以後1月から35人、39人、61人、42人、30人、16人、14人、17人、22人、30人、11月24人、全体累計2,568人⑤。2022年は月224人平均だから、6百万人が国外に避難(9月、日本UNHCR)していることを考えると遠い国とは言え、圧倒的に少ない上に次第に減少しており、積極的に受け入れているとは言えない人数である。今月から難民認定制度が運用上緩和されると⑥いうが、今後どれだけ人数が増加するかこちらに関心を持っていこう。

(注) なお、ロシアと日本の交流という点から、ロシアからの入国者と同時に日本からのロシアへの出国者数を把握すべきだが、観光庁のデータでは得られない(同庁HP-よくある質問の項)。

①観光庁公表資料

②2023年11月2日閣議決定の経済政策、週刊観光経済新聞『政府経済政策「地域の稼ぐ力」に観光』、2023年11月13日付け

③週刊エコノミスト、新井直樹『オーバーツーリズムに破壊される京都』、2023.11.28付け・石森秀三『私の視点 観光羅針盤 もうひとつの京都の観光』、週刊観光経済新聞同日付け

④赤池りか『人が多すぎる・・・海外の観光客が「東京旅行」で漏らしたホンネ』、<https://tripeditor.com/2023.12.13>、日経、風見鶏『富士山が試す「真」観光立国』、2023.12.17付け

⑤出入国管理庁「ウクライナ避難民入国者数」、2023.12.19 アクセス、日経「ウクライナ・ロシア唯一の『国境』ルポ」、2023.12.20付け

⑥NHK NEWS WEB、『紛争から逃れてきた人 難民に準じ保護対象へ 支援金支給の考え方』、2023年10月20日付け、

望月喜市・前理事長逝去のご報告と追悼の寄せ書き 2023年12月

本会創立者のひとり、望月喜市前理事長（2013年春まで理事長在任）が、昨年11月25日、急逝されました。享年92歳でした。

本誌『ポストーク』の表紙にロシア極東研の創設1986年、会報（『ポストーク』の前身）創刊1989年5月とあります。しかし古くからの会員で、1986年当時の活動を記憶しておられる方がたの多くが故人になられているため、望月前理事長がお元気なうちに、本会揺籃時代の史実についてレクチャーをお願いしたいと思っていたところでした。

昨年春先にはお電話で「僕は百まで頑張ろうと思っている」と語っておられたので聞き語りのチャンスが十分あると安心しておりました。今となっては大変悔やまれます。

望月喜市会員のご冥福を祈ると共に、ご遺族に謹んで哀悼の意を表します。

本会には、故望月会員と親交のあった会員がおられます。そこで皆様からの望月喜市会員への追悼のメッセージを寄せいただきました。ご紹介いたします（順不同）。

望月喜市先生追悼

あさづま ゆきお
日ロ経済交流コンサルタント 朝妻 幸雄

先生にはいろいろと教えていただいたことに心より感謝を申し上げます。

私が2011年にモスクワとサンクトペテルブルグ日本センターの勤務を終えて10年ぶりに帰国した直後に連絡をいただき、《ロシアにおけるビジネス事情と日ロ経済関係》についてロシア極東研でお話をするようにと言われて、それがご縁でロシア極東研のメンバーにさせて頂きました。

今後の日ロ経済関係は、支援という上から目線ではなく、両国の相互利益の追求のために発展させるべきだという私の意見に全面的に賛同をいただきました。

また『ロシア極東における今後の日ロ経済関係の展望』について極東研究会で講演する機会をいただきました。先生のソ連・ロシア研究はロシアに対する愛情に満ちていてまことに心強く感じていました。

最近ではご自分の思いを短歌や俳句に託すことが多くなっておられましたが、そのテーマは日本の将来を案じ、コロナに立ち向かう姿勢など社会性のあるものが主体でしたが、一足先に旅立たれたひろ子奥様への深い愛情や、お母さまへ思慕を読み込んだものも沢山あり、句集も出されました。それらを読んでいて望月先生の優しいお人柄が偲ばれました。

望月先生、どうぞ安らかにお休みください。

天から引き続き日ロ関係と極東地方を発展させるよう応援をしていただきたいと存じます。日ロ関係は先生のご遺志により、必ず復活すると信じています。

改めて心より先生のご冥福をお祈りすると共に、ご遺族の皆様へご哀悼申し上げます。

望月先生、当会へのご貢献ありがとうございました 当会会員 上野 繁

確か15年程前でした。創設メンバーの一人、故能勢一之さんの十勝沖メタンハイドレードの講演会であったと思います。帰り際入会のお誘いを得たように記憶しています。当時、退職後間も無く、担当していた海外穀物輸送職務の延長として北極海航路に興味があり、その時そんな話を交わしたことでしょう。

その後、先生のロシア極東への強い関心のもと、北極海航路のテーマは機関誌『ポストーク』や講演会演題に継続的に取り上げられて来ました。お陰でこの会の動きと共に私の興味も世界海運に関し今も続いています。

先生は、ロシア経済の専門家として、当会でまた御自身のHPで積極的に意見を発信され、門外漢の私に色々なヒントを与えてくれました。その主張する論点は常に現実を見ながら整理されておられました。その姿勢は、当会誌の編集や論稿選定方針にも、そして特に『テーマ別ニュース月録』に生かされております。極東から世界へ、現実を視点とした編集は今も継続しています。

一度先生のご自宅にお邪魔致しました。書斎は2階にありました。階段の両側は本がそこかしこに積まれ、間を縫うように上った事でした。入った書斎の中の机の上には、たわんだ本棚に囲まれるように一台のパソコンが鎮座しており、その前に先生が蹲っていたような気がします。さすが学者の書斎だな、と感じた記憶があります。

最後に、何かの折に、ソ連邦時代にモスクワ大学派遣時の話をされた時の何かホッとした顔が思い出されます。帝政ロシアからソ連邦へ、そしてロシアへ、そして今ロシアはどこに向かうのか、コロナ禍などでお会いできずに聞けなかった事は大変残念です。

理事長時代の望月喜市先生と私

佐々木商会代表 佐々木 周一^{さ さ き しゅういち}

2004年4月、ロシアビジネスセミナーの会場で名刺交換があり、ロシア極東研理事長と北大名誉教授と知る。その後、先生に誘われ極東研に入会。

2012年4月、極東研主催の「ポスター展示会」の業務の手伝い、参加企業を先生と共に訪問、大変顔の広い積極性の有る多少強引な方と感心する。

手伝いの中で、銭函の私邸を数回訪問、自宅自室にはロシア関連の書物等が所狭しと積まれており、流石に北大名誉教授と感心する、凡人とは違うなと思う。ただ、私の部屋と同じロシアの木工品「白鳥」が飾って有るのに共感を覚えロシア友好人と親しみを感ずる。また自宅横の空き地には黒の軽乗用車があり、その車で札幌まで運転との事で高齢者なので心配でしたが、その後車は手放した様です。話に依ると近年先生は体調が余り良く無く通院中と云う事で札幌での会合等では手荷物等を出来るだけ、私が持つ様に心掛けていました、先生は恐縮していた様ですが喜んでいたと思います。

『ポストーク』誌2013年4月13号に寄稿を依頼され、会員各位に私のロシアビジネスをご紹介頂きました。興味深く話を聞いて呉れ大変満足した記憶があります。

在ロシア連邦総領事館主催の「ロシアの日」パーティに先生に誘われ同席させて頂き、V・I・サープリン総領事、ユーリー領事、また後任のファブリーチニコフ・アンドレイ総領事、ロマン領事とも親しく接する事が出来ました、その後のパーティにも招待状が届く様になり感謝しておりました。

心残りにはロシア向け輸出の為、小樽港まで行きながら途中、先生のご自宅に伺わなかった事です。望月先生が立ち上げたロシア極東研が末永く継続される事を願っています。

永い間本当にお疲れ様でした、安らかにお休み下さい、合掌。

望月教授とわたしの接点：わがロシア極東農業調査チーム

本会会員 佐々木 洋^{さ さ き よう}

ゴルバチョフ書記長が極東開放政策を打ち出したのが1986年で、おそらくそれが一つの機縁になり、北海学園大の故大沼盛男氏や北海道柘植短大（美唄）の故塩沢照俊氏がロシア極東農業を共同で調査研究する夢をもつようになったと思われる。

記録によると、大沼・塩沢・佐々木の3名が、1989年9月ハバロフスクで開催された第3回「ロシア極東・北海道科学シンポジウム」の参加者に含まれ、同シンポ後、郊外の国

営農場を視察している。1990年には北大スラブ研究センターに、ソ連農業専門家、現地調査の実績も豊富な山村理人氏が着任されたのを好機に大沼・塩沢両氏の夢が実現しはじめ、やがて日本側総勢11人の文科省「国際学術調査(3か年)」に発展した(大沼盛男他編2000『ロシア極東の農業改革』御茶の水書房を刊行している)。

農業チームから見ると、極東開放政策を受け日本側で「第1回ロシア極東・北海道科学シンポ」の開催準備を始めた中心人物の一人が、カウンターパート＝ソ連科学アカデミー極東支部との人脈をもつ北大スラブ研究センター(当時)の望月喜市教授である。

1998年創刊の『北海道極東研究』編集委員が望月・大沼・荒又重雄3氏であった。

望月先生との出会いと思い出と

北星学園大学教授／ロシア法^{しのだ} 篠田^{ゆう} 優

私の院生時代、望月先生は既にスラ研のスター研究者でした。スターには容易に近づくべからずですが、日ソ北海道極東シンポジウムを北大で行うに際に、諸先生方への案内状を送るあて名書き作業のアルバイトを先生の下でさせていただきました。かくて、スターと口をきく光栄に恵まれ、これが、先生と私の実質的な出会いでありました。

さて、シンポジウムに関わって、思い出を二つ記しておきたいと思います。一つは、1991年ウラジヴォストクで行われたシンポジウムでの望月先生。日本側の実質的窓口は望月先生でしたから、種々ご苦勞があったと拝察するのですが、先生は一貫して楽し気で、日本では見たことのない表情をみせられていました。この先生は、ロシアがほんとうに好きで、それが研究の情熱の源泉の一つなのだとそのとき理解致しました。

もう一つは、何回か後のロシアでのシンポジウムの際に、楽しいはずのロシアでの望月先生の嘆息です。「なかなかこっちの希望が通らないんだよ。」アカデミー極東支部にこちらの希望を伝えても、なかなか思い通りにならないとのこと。私は無邪気にも「今回はそういうことですか」と言ったところ、望月先生、自嘲気味に「何言ってるんですか、今までずっとそうなんです。」にもかかわらず、先生は一貫して極東支部との友好・信頼関係構築に粘り強く尽力されてきたことを、このとき思い知りました。

先生のこうした尽力と情熱のおかげで今のわれわれがあることを思うと、大きな穴があった感を禁じえません。

望月先生、長きにわたり大変ありがとうございました。どうか安らかにやすみください。

望月喜市先生の思い出と感謝

北海道国際交流・協力総合センター客員研究員^{たかだ} 高田^{よしひろ} 喜博

望月喜市先生との出会いは、私が北方圏センターNRC(現・北海道国際交流・協力総合センター)に移籍した2010年だった。それまでのNRCのロシア事業は、望月先生の指導で行われていたからである。当時の私は、サハリン調査を行ってはいたが、中国の方が専門であった。最初に望月先生から極東研での報告を依頼(命令)された時は、「北海道における極東ロシアとの経済交流～中国との経済交流との比較～」というテーマだった。その後も、望月先生のおかげで、円卓会議などで登壇する機会をいただいた。

また、望月先生から機関紙『ポストーク』への投稿も依頼された。すると、いつの間にか論説委員になっていた。3年ほどで委員は辞任するが、中国と極東ロシアに関連するテーマを必死で探求するよい機会だった。

望月先生から、ご著書(『日ロ平和条約締結の活路―北方領土の解決策』[ロゴス、2015年])の書評を依頼されたこともあった。私には荷が重いので書評ではなく紹介文にしてほしいとお願いしたが却下された。これも、私と北方領土問題との最初の係わりの一つだったと感謝している。

いろいろと対立した思い出もあるが、こうして振り返ると望月先生に対する感謝の気持ちでいっぱいとなる。

望月先生追悼

たんじ ひろたけ
本会公式ホームページ担当者 丹治 宏剛

私はもともと北海道とは何のご縁もなかった。会社員時代からの長らくの夢であった「いつか自分の専門を生かしてロシアとの仕事をする」をついに叶えたいと、何の伝手もなく小樽に移住した。最初はとにかく北海道のロシアビジネス事情を知ろうと思いJETROなど一連のロシア関連のセミナーに参加していたのだが、そこで毎回お姿を見た方が望月先生だった。機会あってご紹介いただくこととなり、先生が主宰者であるロシア研究の任意団体に入った。その後それをNPO法人化するというので、私は望月先生とほぼ二人三脚でその手続きなどを行うこととなった。お金になど全然ならなかったが、北海道に来たばかりの自分の存在意義をとて感じることができる時間だった。そこから私の人脈は広がり経験を積んでいくことができたのだ。望月喜市先生はロシアに対する熱意の炎を絶やさぬ姿を見せつづけた頑固爺であり、また私を北海道のロシアビジネス界に引き入れてくれた人使いの荒い好々爺だった。これからの日ロ関係が、望月先生が天国で安心して見ていられるようなものになって欲しい。

望月先生の思い出

ところ しんいち
北海道大学名誉教授 ロシア教育研究者 所 伸一

私と望月喜市先生の交流で記憶に残るのは1987年の春、銭函の先生のご自宅に私が立ち寄ったことである。これは、先生が小樽商大時代に同僚関係だった下村五三夫さん（言語学）がレニングラード（当時）のアカデミー北方民族研究所から商大に招いたスペヴァコフスキー博士（民俗学、アイヌ文化研究）の小樽セミナーの帰り道、若手グループとして先生のお宅に呼ばれて、ちょうど私が入手したばかりの小型車で小樽から皆さんを乗せて行ったのである。商大からの下り坂、融けかけた雪でハンドルを取られたこともあって、時期を比較的鮮明に覚えている。この若手の出会いの話の前段は、1984年1月、モスクワ留学中の私がレニングラード出張（歴史文書館で仕事）の折り、同地に長期滞在していた下村さんに生活でお世話になっており、かつ同博士にも引き合わされていたということにある。

こうして私は銭函で、設立者、望月先生の熱弁に動かされて「極東研」の会員となったのだ。しかしその後暫くそんなに勤勉なほうではなく、参加度は低く、私のメンバー意識は立ち消えになっていた。「復活」しているのは、この10年である。望月先生には申し訳ないことをしたかも知れない。こんな私であるが、日露の研究交流に確実に足跡を残された先生のご冥福をお祈りします。

望月喜市先生追悼

ふじた たくや
藤田印刷株式会社 代表取締役社長 藤田 卓也

32年前の『極東研』創設メンバーであった望月喜市先生の訃報に接し、哀悼の誠を捧げると共に感謝を申し述べたい。そして我社が極東研をサポートし、永年に亘り機関誌『ポストーク』発行をお手伝いして来たことを誇りに思う。

北海道は江戸時代から隣国露西亜との日露交流が続いて来たが、釧路根室地域は北洋漁業による対露交流の最前線であったし、現在のマルハニチロを中心とした函館漁業界がカムチャツカ半島に広範囲の漁業権を擁し、尚且つ巨大缶詰工場を稼働させていたことにより、我社は千島列島からカムチャツカへかけた多数の缶詰工場のラベル印刷調達の為、北海道印刷業界平版（へいはん）印刷発祥の地（政府官報印刷や新聞印刷の為の活版印刷では無く、民需中心の平版オフセット印刷）小樽から109年前に釧路の地を踏んでいる。勿論

現在でもカムチャツカ海域からアリューシャンへかけた北太平洋域は、海水温上昇温暖化の中にあっても最大の漁業資源宝庫として君臨している。

また戦後は樺太からの引揚者が釧路へ多数移住したが、真岡出身者から釧路市長が輩出されたことにより、ホルムスク(真岡)と釧路市は姉妹交流都市となって現在に至っている。

とりわけ我社に関連する紙パルプ産業の勃興と盛衰は、1904年の日露戦争とポーツマス条約により当時の帝国日本が樺太南部を取得したことにより、針葉樹林を利用した亜硫酸パルプの製造やその発展形態としての紙パルプ産業に大きく貢献し、戦前の北海道樺太地方最大の工業生産力となって成長していくのであった。戦前の北海道内紙パルプ4工場(苫小牧、釧路、江別、旭川)を遥かに凌ぐ生産力を誇る工場群が、樺太に王子系8工場として存立し(大泊、豊原、落合、知取、真岡、野田、泊居、恵須取と加えて日本人絹パルプ系の敷香(しすか)工場)、巨大産業化が続いていた。その一部の工場は、ドイツの戦後賠償により戦後も稼働が続き、それらの中の真岡工場の技術者集団が釧路工場へ引揚移住したことによって、十條製紙釧路工場の紙質が格段と高品位化され、更に石巻工場へと連綿と引き継がれていくのである。

私は1991年旧ソ連邦(USSR)の解体と共に、原子力空母母港でもあったウラジオストクとカムチャツカ州ペトロパブロフスク・カムチャツキーの解放・開港を追う様に、直ちにロシア映画祭を未だ劇場映画上映ができる環境が残っていた釧路市内で一週間開催し、更に数度に亘るウラジオストク訪問などを経て、1997年には釧路公立大学学長として着任していた元北海道大学経済学部長の荒又重雄先生に「釧路カムチャツカ研究会」会長に就任して戴き、漸く改革開放へ向けたロシアとの交流拡大を目指したのであった。それは釧路からカムチャツカへの海路航路権の復活トライアルであり、翌年以降8度に亘る釧路→カムチャツカ直行便航空路挑戦であったが、同時期函館もウラジオストックとの航路権復活に挑戦していた。此れらは横路道政3期から堀知事時代の背景もあって、将に北海道が隣国ロシアに本格的に向き合って、相互理解、関係改善、交流活発化に可能性を夢見た時代があったことを記憶に留めることであったと今では思う次第である。

こんなことを望月喜市先生と情報共有していた筈だったのだが……。

望月喜市先生を偲んで

日露エコノミックスセンター代表取締役 ^{やじま たかし} 矢島 隆志

望月先生に最初にお会いしたのは、もう記憶の彼方になりましたが、鮮明に覚えていることがいくつかあります。

2012年のAPECウラジオストク開催の事前会議が日本とロシアの間で開かれ、私は経済産業省の招待状をもらって、これに参加しました。

40人くらいの小さな会議でしたが日本側の出席者は少なく、新潟ERINAの所長や日本センターの所長に交じって望月先生が指名され登壇しました。

望月先生は会場で見つけて、「矢島さん、記録をお願いします」と声をかけられました。私はカメラとボイスレコーダーをもって、先生を追いかけました。会場には地元のTVや新聞社がかなりいましたが、日本のメディアはいませんでした。また日本語の通訳の用意もなく、ロシア語での発言、質疑応答が2時間近く続き、望月先生には発言を求められる場面も多く、大変苦勞されていました。

その後は極東研の総会に東京から出席するようになり、総会のたびに議長となる望月先生の近くに座り、何かと進行をサポートする機会がありました。東京と札幌という遠隔地ではありましたが、お会いする場ではそばにるように努め、親しくさせていただきました。

亡くなられて、とても寂しく悲しい思いでいっぱいです。

会員の《自己・他己紹介》

私とロシア

北海道大学名誉教授・ロシア教育研究者 ^{ところ} 所 ^{しんいち} 伸一 さん

私は「教育史」を専門として北海道大学で働かせてもらったが、独自のフィールドはロシアであり、退職後の今も理論遺産にかかわり自分に出来る研究を細々と続けている。ロシアに関心を持つという点では、教養部1年でツルゲーネフの『父と子』に共感して以来と言うべきだろう。この極東研には1987年春に望月喜市先生に出会って以来、関わっている。

とにかく教育学をもう少し深めたいという気持ちだけで進学した大学院であったが、竹田正直先生（1936-2023）にすすめられてロシア教育史をやることに決め、それからロシア語の勉強を始めた。1971年の5月である。私が通った日ソ協会（当時）のロシア語講座では様々な講師陣の中に札幌大学着任そうそうの新田実先生も居られた。臨機応変に多彩な例を挙げてくださった印象が残る。この修士課程時代では、資料（1917年の雑誌「ナロードヌイ・ウチーチェリ（民衆教師）」）読解で自分が格闘したこと他に、モスクワ大大学院修了・帰国の直後に資料収集のため北大教育学部をたずねて来られた袴田茂樹さんから現地事情を数日間、詳しく聞けたこと（1972年の11月頃）が思い出である。私はこうして思想・理論理解と事実史認識を区別した勉強を始めた。

なんとか1980年から北大の助手として雇っていただき、1983年10月からはモスクワに留学する機会を与えられた。このときは、自分の関係文献の入手の他に、教育科学アカデミー



1984年1月モスクワ・オスタンキノのドネプロフ氏のアパートにて
右から同氏、私、アレクサンドラ夫人、遠方からの客人（名は失念）

一般教育学研究所の、強い批判意識を持ち且つ日本のことを知りたいという所員の方々とたくさん会話できたことと、北大人脈をつてに私から尋ねた教育学以外の方々とその自宅で話したことが有益であった。また、日本からのマスコミ特派員の方々のたまり場などに入りできたのもありがたかった。正味で5ヶ月の滞在であったが、濃密にソ連社会の裏表を見聞したように思えた。帰国後、米国紙モスクワ特派員の滞在記（例えばD・シブラー）などを読んで、かなり事実を捉えて分析されていると分かり、驚き、また落胆したものである。

ほどなくソ連はパレストロイカの激動期に入る。私は日ソ協会道連に寄贈されてくるソビエト各紙で教育関係記事を追い始めた。なんと、知り合いになり話し込んできた教育学者たちが、現状批判に転換した『プラウダ』や『ウチーチェリスカヤ・ガゼータ（教員新聞）』などに頻繁に書いている（例えば前出研究所の革命前ロシア教育史研究室長のドネプロフ（1936-2015）や同じ研究所の外国教育史研究室上級研究員のビム＝バード氏ほか）。私は彼らの時代が来たときばかりに興奮し、現地に飛んで（1987年9月）取材した。こうして私は日本で小さな本『パレストロイカと教育』をまとめることができた（1991年8月、大月書店）。

しかし、ロシアのほうでは「ソビエト」に代わる仕組みや秩序を打ち建てる事が出来ず、連邦は崩壊し、新ロシアも合理的な経済を運営できず、独裁政治を復活させている。

私のほうは現在、「銀の時代」ロシアの教育学（1919年刊のプロンスキー著）を読んでいる。そこでは多元主義の立場から、20世紀初めまでの世界各国の「新教育」の成果をロシアで改革に応用しようとしていた。これはロシアでは挫折した。しかし、こうした古典に書かれる現状批判と改革構想には現代の日本でも通用する本質理解が含まれており、驚くほどである。私はロシアの知的潜在力には敬意を抱き続けるものである。

（コラム欄の編集は、本会理事の小山内道子さんが担当しています）

《ロシアの眼》

ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約は しん どう しゅう じ 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

日本での正教会の衰退 ロシア正教会は日本での150年間の成果を失うのか（独立新聞 230905）（要約） 日本正教会（聖自治日本正教会）で23年間、トップであったダニエル府主教（主代郁夫）が8/10に死去。新府主教の候補者は限られる（注）。日本正教会は1970年にロシア正教会から内部運営面での自治を獲得し独立。日本の文化庁によると、現在、正教会信者は9千人超、教区64、聖職者25人。2012年のロシアの総主教キリル訪日の際、ダニエルは、司祭希望の日本人が少なく、「後継者がロシア人だと、教会は自治権を失う」と窮状を訴えていた。（注）9/28、日本正教会の臨時公会で仙台のセラフィム大主教（辻永昇）が新府主教に選出された一訳者。

欧州はロシアの自動車に対する壁を建設（ロシイスカヤ・ガゼータ 230918）（要約） フィンランドやバルト3国に続き、ポーランド当局も今後、ロシアで登録された自動車の入国を許可しないと表明。ノルウェーも予定する。これによりロシアと国境を接する全シェンゲン協定加盟国が、ロシア人の「欧州への窓」を閉ざす。K・ログビノフEU常駐露代表代理は「飛行機の直行便禁止やビザ発行の厳格化もなされている」と述べ、ロシア人を人間として認めず、二流の存在と考えている、と批判する。

露朝首脳会談 ウクライナに武器を供給させないよう韓国を脅す（メドゥーザ230924）（要約） 多くのメディアは、露朝両国の再接近で、ロシアのウクライナに対する北朝鮮製の武器使用を見るだろうと報ずるが、歴史家のA・ランコフは、それはかなり皮相的な推論だと以下のように指摘する。露朝の軍事技術協力の協議は韓国を脅す試みのように見える。つまり、米国の圧力下で韓国がウクライナに大規模な軍事援助をするなら、ロシアは北朝鮮に軍事技術を移転するというもの。また、現在、北朝鮮はロシアに大量の弾薬を提供する準備がない。北朝鮮への貿易補助金の再開については、主な補助金源の中国と競う気はロシアにはない。今回の会談が両国関係を変える可能性は低い。

ロシアでは200万人の労働者が不足 A・サフォノフ（金融大学副学長）（論拠と事実 230928）（要約） 1990年代の極端な出生数減少による120万人、特別軍事作戦時の出国者30万人、移民数減少が年間50万人、計約200万人、労働力の3%が失われた。この不足がなければ、ほぼ同率のGNP増加があるだろう。失業率は記録的に低下している。不足が最も深刻なのは、製造業や公共部門（主に教師、医師）。技術革新で解雇された労働者や、労働意欲はあるが職がない約150万人の障害者等、隠れた労働力供給源を探す必要がある。子どもたちには、早期の職業指導を避け、深く幅広い基礎知識の獲得が重要だ。そうすれば必要なものを迅速に吸収し、必要に応じてキャリアを適切に転換できる。

漁獲高は500万t超で1992年以来の最高（ロシイスカヤ・ガゼータ 230929）（要約） 今年のロシアの漁獲量は500万t以上で、1992年以来最高となる見込みだが、国内の魚の消費量は減少が続く。ロシア統計庁によると、8年間で1人当たりの魚の年間消費量は22.3%減少（2013年：27.3kg、2021年：21.2kg）。国連FAOによると、ロシアの魚消費レベルは世界73位。魚を避ける主な理由は価格と品質だ。当局は魚の流通・消費拡大に真剣に取り組む方針。

IOCはROCの権限と資金を剥奪（インターファクス・ロシア・ル 231013）（要約） IOCは10/12、ROC（露オリンピック委員会）のドネツク等のスポーツ組織を傘下に含める10/5の決定を理由に、ROCの活動停止を決定。ただし、3/28の決定（注）の有効性は

継続する。ROCは、「明確な政治的裏面を伴う逆効果の決定だ」と表明。O・マティツィン・露スポーツ大臣は、露とベラルーシの競技者の五輪競技出場のための基準が不明確なため、各IF（国際競技団体）がIOCの勧告を無視していることに注意を向け、「IOCはもはや世界のスポーツと競技者の利益を代表及び擁護していない」、「権威と独立性を失い、政治的及びビジネス的状况に依存している」と批判。（注）両国競技者の国際大会復帰の諸条件（個人で中立、軍や治安機関に属さず、反ドーピング規則遵守等）を各IFに提示－訳者。

ナワリヌイの弁護士3人が逮捕 弁護は共犯か（メドゥーザ 231016）（要約） 10/13、モスクワの地方裁判所は、A・ナワリヌイの現在及び元弁護士3人を逮捕。彼らは「過激派コミュニティ」への参加で起訴され、最大6年の懲役刑の可能性がある。当局によると、弁護士はナワリヌイから彼のチームに「定期的に情報を伝えた」という。人権擁護センター「メモリアル」は、これは政治犯への圧力や国家にとって好ましくない弁護士の「根絶」にとどまらず、露法曹界全体への警告であり、今後、弁護は共犯と同一視される、と指摘。人権プロジェクト「第一部」は、弁護士は弁護を提供する。これはまさに権利の原則に対する重大な侵害である、と批判する。

古い中東はもはや存在しない「新しい中東」とロシア F・ルキヤノフ（高等経済大学教授）（ロシイスカヤ・ガゼータ 231016）（要約） ハマスの傍若無人で残忍な攻撃に誰もが不意を突かれた。イスラエルの軍事や情報能力面での評判は大きく損傷し、国家的地位が揺らぐ可能性も見え始めた。中東は基本的に変わった。最近の展開は中東の諸国や勢力によって主に決定されていることを示す。この事態に欧州は大した役割ができず、中国は巻き込まれまいとしている。米国はイスラエルの不幸から距離を置くことが許されない。だが、ロシアは、制裁とウクライナでの軍事作戦に伴う制約がありつつも、奇妙なことに、より大きな行動の自由が少しだけ可能になった。ロシアには、アラブ諸国との直線的ではないが緊密な関係と、パレスチナとイスラエル双方とコンタクトを持つ。ロシアは複雑な外交、練磨された行動が可能だ。停戦後には「新しい中東」について語られる。中東の出来事がロシアの隣接地域（黒海やカスピ海、カフカス等）に密接に関わることを考えると、中東の安定はロシアにとって原則的な重要性がある。ロシアは、この地域の、とりわけ安定に関りある国家として、最大限の努力をすべきだ。

新1000ルーブル紙幣をロシア正教会が批判 中央銀行は発行の停止を表明（メドゥーザ 231018）（要約） 露中央銀行は10/16に1000R（ルーブル）と5000Rの新紙幣の発行開始を発表したが、前者の発行を停止、デザイン更新の作業を行うと表明。新紙幣の裏面に描かれたタタール民族国立歴史博物館はかつて正教会の建物で、ソ連時代にその丸屋根から十字架が取り除かれた。発行直後に正教会代表者は、新紙幣には十字架のある教会が描かれるべきだと批判。A・クリシャス上院議員は「十字架のない教会は、宗教が攻撃された憂鬱な時代を想起させる。それを描くのは愚かで挑発的でさえある。」と表明。

ロシア語を外来語から守るための法案が下院に提出（ロシイスカヤ・ガゼータ 231027）（要約） 公共的空間での外国語使用を制限する法案が提案されている。現在、ロシア語は、政府組織や企業の活動、消費者対象の商品情報等で、使用が義務付けられている。また、現代ロシア語の規範外の単語や表現の使用は許されない。しかし、提案者らは、全分野がカバーされていないため、広告パネルや店舗の看板、「ガーデン」や「ヒル」等の集合住宅や建設プロジェクト（小地域やブロック）の名称等「至る所に外国語があふれている」と指摘。下院文化委員会のE・ヤンポルスカヤ委員長は、この法案はロシア語を国語として保護するものであり、個々の市民の私生活や言論の好みを侵害するものではないと説明する。

欧米はロシアを中東戦争の主な受益者と呼ぶ ガザの紛争拡大で原油は1バレル150ドルに (独立新聞 231029) (要約) 世界市場は、イスラエル・パレスチナ戦争の早期終結を想定していない。最も破局的なシナリオはイランや米国等を巻き込む全面戦争だが、ブルームバーグの専門家は「その際、原油価格は1バレル150ドル以上」になると予測。一方、イランのマスコミは、米国やイランを巻き込む紛争拡大に疑問を呈する。投資グループ「フィナム」のO・ベレンカヤ氏は、紛争のエスカレートは、観光客の減少、投資決定の延期、貨物保険のコスト上昇、難民流入増加の脅威という影響をもたらす、と指摘。現時点で、最悪のシナリオの可能性は低い。西側諸国はロシアを「中東紛争の主な受益者」と呼ぶ。ニューヨーク・タイムズは「最小限の努力でこの混乱の果実を享受している。対ウクライナ作戦、中東での戦略、西側諸国とのナラティブな（物語風の）世界的戦争の主要3分野で、この紛争の長期化から利益を得ている」とし、ガザの出来事でウクライナから目がそらされている、と指摘する。

マハチカラは警戒の合図 グローバル急進主義はロシアの国益を軽視する (独立新聞 231031) (要約) マハチカラ空港での出来事は、政治権力に対する急進主義者の大胆不敵な挑戦である。プーチン大統領は、ウクライナ領土からSNSの助けで起こされたもので、背後に米国の特殊機関がいると述べた。ダゲスタンのムスリムがウクライナからの指示に意識的に従ったとの推測は難しい。ダゲスタンの聖職者の信者に対する統制力の喪失も指摘される。西側諸国ではムスリムの移民コミュニティの一部の者による反ユダヤ主義の拡散があるが、ロシアの状況は欧州に通じる。各共和国のムスリムは欧州の移民コミュニティと同じ波長をもつ。イスラム教のグローバリズムのために、彼らは簡単に国益を無視するように見える。これまでロシアは宗教間関係の安定地帯であったが、それをやめつつある。ここに多民族国家の将来に対して警戒する理由がある。

SCはつぶれていない B・シャキロフ (SC組合会長) (ロシイスカヤ・ガゼータ 231102) (要約) SC (ショッピングセンター) の稼働率は、2019年レベルの90%以上に回復。海外ブランドの撤退は露ブランドの発展に大きな刺激となった。トルコブランドが増加しており、欧米ブランドが撤退した後の「おいしい」場所に多く出店している。小規模SCへの影響は小さかった。SC内の店舗や施設の種別では映画館が最も影響を受けており、パンデミック時の閉鎖やハリウッドの作品不足により打撃を受けた。今後、SCの約10%が取り壊しか改装が見込まれ、更に10~15%がフードコートやフィットネス施設拡張のために映画館が閉鎖される。今後も小規模SCは建設され続ける。

中絶制限の法案化の議論が始まる (RBCデイリービジネス 231124) (要約) 下院健康保護委員会で、中絶に関する法改正（妊娠8週まで公的医療機関でのみ中絶可とする案等。現行は12週まで民間診療所でも可）が提案。すでに、クリミアでは全民間診療所が中絶手術を拒否。モルドヴィアでは8月、中絶への誘導禁止法案が可決。一方、人口統計学者E・エフレモフ氏は、「中絶と生殖能力の間に関係はない」、中絶禁止は「流産の誘発行為や危険で違法な中絶が蔓延する可能性がある」と指摘。ロシア統計庁等のデータによると、2020年のロシアの中絶件数は約450万件。（訳者注）「メドゥーザ 231113」によると、キリル総主教は正教会の会議で、中絶への誘導禁止の法制化を求めると発言。「タス通信 231204」によると、M・マトヴィエンコ下院議長は、政府は中絶の犯罪化と禁止への「道は絶対にたどらない」と表明。同時に、医療上の理由又は「女性への何らかの暴力」の場合に限り中絶は必要、と制限を設ける考えを述べた。

「LGBT運動」の禁止 警察はクラブを抜き打ち捜索 (メドゥーザ 231204) (要約) ロシア最高裁は11/30、「国際的LGBT社会運動」を「過激派組織」と認定し禁止した。決定

発効（来年1/10）前にも関わらず、警察はLGBTQ団体の会合を開いていたモスクワのクラブ数カ所を抜き打ち捜査した。また、サンクトペテルブルクで最古のゲイクラブが閉鎖を発表。出会い系アプリ「ピュア」はロシア人ユーザーの登録時に性的指向を示す機能を削除。「キノボイスク」ではアニメ「マイリトルポニー・友達魔法」に年齢制限「18+」を設定。ポニーの名前「レインボーダッシュ」が理由らしい。（記者注）「メドゥーザ 231117」によると、法務省は、「国際的LGBT社会運動」の活動に「社会的・宗教的憎悪の扇動等過激主義的傾向の様々な兆候や現象を確認した」とするが、その「運動」の組織構造や指導者等については説明していない。

テーマ別月録ニュース（2023年10月～12月）

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 【Ⅰ】ロシア国内政治 | 【Ⅱ】ロシア経済・社会 |
| 【Ⅲ】ロシアの外交・国際関係 | 【Ⅳ】極東・サハリン・千島 |
| 【Ⅴ】日ロ経済・社会関係 | 【Ⅵ】北方領土問題 |
| 【Ⅶ】文化・スポーツ・その他 | 【Ⅷ】極東周辺国関係 |
| 【Ⅸ】ウクライナ関係・戦況・武器供与 | 【Ⅹ】UN・G7・G20・NATO・国際枠組み |
| 【Ⅺ】対外政策の変更 | |

（A：朝日 D：道新 J：時事 K：共同 M：毎日 N：日経 Y：読売）

【Ⅰ】ロシア国内政治

クナーゼ元次官をスパイ指定 ロシア法務省、侵攻反対が理由か（DM231021）（要約）
ロ法務省は10/20、90年代エリツィン政権時代に北方領土交渉に関わったゲオルギー・クナーゼ元外務次官を、スパイを意味する「外国の代理人」に指定。外交筋は「クナーゼ氏はクリール諸島の日本への譲渡に向け積極的にロビー活動を行った」とも指摘。

「価値観、文化守る戦い」ロシア大統領、侵攻を正当化（K231104）（要約）
大統領は11/3、特別軍事作戦では、われわれの道徳的価値観や歴史、文化を守っていると述べ、国の独立を懸けた歴史的な戦いと位置付けて侵攻を正当化。プーチン氏は、2014年にウクライナの親ロ派政権が暴徒化した野党側デモで倒されていなければ、ロシアによるクリミア半島併合も起きなかったとも指摘。

元外務次官を「外国代理人」認定（「日本とユーラシア」紙231115）（要約）
ロ法務省は10/20「外国代理人（外国のスパイ）」のリストにクナーゼ元次官を加えた。彼はソ連東洋学研究所から外交官になり、1983-87年駐日ソ連大使館員、91-93年ロシア外務次官を務め。93年日ロ平和条約交渉で、エリツィン大統領と細川首相による「東京宣言」に関与。領土問題に前向きな知日派として知られる。

元次官は、自国のウクライナ侵攻について、「ノーヴァヤ・ガゼータ・ヨーロッパ」紙（2022.12.30）に、「ロシアが今日行っていることは、異常な外交政策の古典的な例であり、その創設者と実行者は良くて自分のポストにより、国家は崩壊により、そしてプロパガンダに酔わされている国民は喪失と精神的苦痛により、対価を支払わねばならないだろう。今日の征服戦争が異なる結末を迎えることはあり得ない」と述べていた。

兵士妻や母の集会を相次ぎ「却下」…書名募る集会を当局が締め付け（AY231123/29）（要約）
侵攻長期化に伴い、動員兵の妻や母が早期帰還を求め署名活動を始めた。政府は、新型コロナ対策を口実に、集会開催を認めない事例が相次ぐ。女性の不満が反戦機運の高

まりにつながるのを警戒中とみられる。署名呼びかけの投稿は掲載されたのは今年8月開設テレグラムの匿名情報チャンネル「プーチン・ダモイ（家路）」。「大統領はプロの契約兵だけが任務を遂行すると約束したのに、愛する人はウクライナに連れていかれた。多くは戻らないだろう」と、動員を非難。さらに大統領が、2024年を「家族の年」と決めたのを念頭に、「皮肉にも、夫がいなくて妻が泣き、父無しで子どもが育ち、多くが父を亡くした」と批判。ロシアでは、11月の最終日曜が「母の日」となっている。大統領は昨年、動員兵の母らと懇談し、「痛みを共有している」と語っていた。

ロシア、外国人に「忠誠」求める法案 ウクライナ侵攻の批判禁止 (MJ231129) (要約)
内務省は、入国した外国人に「ロシアへの忠誠」を求める法案をまとめた。タス通信が11/29伝えた。具体的には、ウクライナ侵攻下のロシアの内政・外交批判、性的少数者の権利主張や伝統的価値観の否定を禁止する。「思想統制」をロシア国民ばかりか外国人にも広げる試みともいうべき同法案は議論を呼びそうだ。

LGBT擁護活動を非合法化 架空団体を「過激派」認定—ロシア最高裁 (J231201) (要約)
ロシア最高裁は11/30、LGBTなど性的少数者の権利擁護活動を非合法化する判断を下した。人権を重視するリベラル派を萎縮させるとともに、伝統的価値観を重んじるロシア正教会を含む保守派に配慮したとみられる。

ロシア大統領選 3月17日に確定 プーチン氏、近く出馬表明 (KMN231207/09) (要約)
上院は12/7、次期大統領選を来年3/17に実施と決めた。大統領自身の態度表明はないが、通算5選を目指す候補が確実視される。投票日確定を受け近く正式に出馬表明するとみられる。
プーチン氏、出馬表明 通算5期目、来年3月の大統領選 (D231208) (要約)
大統領(71)は12/8、勲章授与式後、来年3月の次期大統領選に出馬表明。式典参加者からの要請を受ける形で「大統領選に立候補する」と明言。ウクライナ侵攻が長期化する中での出馬要請に「感謝する」とも語った。

ナワリヌイ氏「北極圏にいる」ロシア活動家、刑務所で健在声明 (ADN231225/26) (要約)
所在不明の反政権派指導者ナワリヌイ氏が、ロシア西シベリア北部のヤマロ・ネネツ自治管区にある刑務所に収容されていることが25日判明。ナワリヌイ氏の広報担当者がSNSで「今日、弁護士が彼と会った。アレクセイは元気だ」と発信。

【Ⅱ】ロシア経済・社会

露、日本の水産物禁輸 処理水巡り中国に同調 (MN231017) (要約)
農業省傘下の動植物検疫監督庁は1016、予防措置として、同日からの日本水産物の輸入制限を発表。制限の詳細は表明せず。ロシアが求める基準を満たし、水産物の安全性が確認されるまでの一時的措置とする。

侵攻したロシアへの制裁、結局は中・印が漁夫の利を得た 崩壊しないロシア経済、なぜ制裁は抜け道だらけとなったか (K231022) (要約)
日欧米諸国が導入した対ロ制裁は効果を上げず、中国など第三国が利益を得ている。ロシア経済は崩壊せず、制裁は抜け道だらけとなった。ロシアは自前の保険だけで原油を輸送、制裁をかけない国へ原油を輸出する。また、制裁はロシアの継戦能力を奪う面でも成功せず。露の貿易相手国は中国など途上国にシフトしており、国連決議による制裁ができなかったため、結局、有志国だけの制裁となった。

ワグネル反乱「詳報し過ぎ」タス通信社長更迭 (J231104) (要約)
露紙モスクワ・タイムズは11/3、タス通信前社長が7月退任した内幕を、民間軍事会社ワグネルによる6月武装反乱を「詳しく報じ過ぎた」ことが更迭理由と伝えた。政府関係者は「重要業務が報道

ではなく、政権が正しいとする見方の周知にあるのをタスは忘れていた」と警告。

露7～9月期 GDP5.5%増 2期連続プラス (M231118) (要約) ロ統計局は15日、今年7～9月期GDPが前年度同期比5.5%増と発表。前年同期にウクライナ侵攻を理由にした日欧米の制裁や外国企業のロシア市場撤退などでマイナス成長だった反動とみられる。内訳は卸売業22.9%増、小売業11.3%増、製造業10.2%増、建設業も8%増。

ロ極東の鉄道で爆発 ウクライナ関与と報道 (DKM231201) (要約) ウクライナメディアは11/30、極東ブリャート共和国の鉄道トンネル内爆発に、ウクライナ保安局が関与と報道。貨物列車が走行中、四つの装置が爆発という。爆発はウクライナから4千キロ以上離れた場所で起きた。

ロシア中銀、政策金利16%に 5会合連続で引き上げ (J231215) (要約) ロ中銀は12/15、金融政策決定会合を開き、政策金利を1.0ポイント引き上げ、年16.0%にすると発表。5会合連続で引き上げた。インフレ圧力は依然大きいとして、4%の物価目標達成に向け、金融引き締めを維持する必要があると判断。

【Ⅲ】ロシアの外交・国際関係

国際刑事裁判所加盟へ規程批准 アルメニア、ロシア離れ鮮明 (AKM231003) (要約) 旧ソ連アルメニア議会は10/3、国際刑事裁判所 (ICC) 加盟に必要なローマ規程を批准。加盟すれば、ICCがウ侵攻に絡む戦争犯罪容疑で逮捕状を出すプーチン大統領のアルメニア入国の場合、同国は協力要請に応じ拘束する義務が生じる。同国のロシア離れが鮮明に。

ロシア軍、黒海沿岸に新基地か アブハジアと協定 (KN231006) (要約) ロシアの影響下にあるアブハジア自治共和国のブジャニヤ大統領は10/5、黒海沿いに露海軍用の新恒久基地設置協定を締結と表明。黒海艦隊はクリミア南部セバストポリに司令部を置くが、ウクライナの攻撃の標的となっている。アブハジア基地設置はリスク分散を図る目的の可能性がある。

日本次第で「対話の用意」プーチン氏揺さぶりか 政府は警戒、制裁強調 (DJ231006) (要約) 大統領は10/5、日ロ関係悪化について、制裁を科したのも（対話の）窓を閉ざしたのもロシアでないと述べ、岸田政権の姿勢を批判する一方、日本側の出方次第で対話に応ずる構えを見せた。ウクライナ支援に日本を揺さぶる狙い。

ロシア船、北朝鮮と5往復＝8月から武器供給 (J231017) (要約) 英王立防衛安全保障研究所 (R U S I) は10/16、衛星写真分析を基に、ロシア籍船舶2隻が8月中旬以降、北朝鮮との間を少なくとも5回往復と表明。露国籍船舶2隻は8月中旬～10/24に、露極東ドゥナイと北朝鮮北東部・羅津の間を最低計5回往復。2隻は数百個のコンテナ運搬。北朝鮮製武器積載の可能性。

中ロの相互依存加速 米の中東政策もけん制か 習・プーチン会談 (DJY231018) (要約) 国家主席は10/18首脳会談で中露連携を深め、米国に対抗する大国の存在感を誇示。大統領も、政・経両面で「中国頼み」の外交戦略は避けられず、両国相互依存が加速。中東パレスチナ情勢でも米国と一線を画し、米大統領の中東政策への揺さぶりを強めそう。中国はロ朝間の接近には一定距離を置く模様。

露上院、CTBT批准撤回を可決 (DKMN231026) (要約) 露は2000年に批准、米国は署名のみで批准せず。露外務省のエルマコフ不拡散・軍備管理局長は10/26、「批准を撤回しても条約には署名したままであり、核実験の一時停止は引き続き順守」と明言。米国が先に核実験を実施した場合のみ、ロシアも核実験を行う考えを示す。対欧米けん制の狙いがある。

日ロ非核化協力、ロシア一方的に協定終了発表 日本側「遺憾」(DM231110) (要約) ロ

政府は11/9、極東での退役原潜解体などを日本が支援する1993年締結の非核化協力に関する日ロ政府間協定の履行を停止と表明。一方的決定に日本政府は「遺憾」と反発。協定は通知から6カ月後の来年5月21日に終了。

新駐日大使にノズドレフ氏 人事内定、対話の再開模索 (DM231104) (要約) ロシア政府が次期駐日大使に、アジア第3局長ニコライ・ノズドレフ氏 (52) を充てる人事内定、日本政府に同意を求めていると11/3に判明。同氏は1971年9月生れ。94年モスクワ国際関係大卒。日本語堪能で、2018年2月からアジア第3局長。

日ロ対話の継続重要 墓参枠組み維持「日ロの共通理解」 武藤顕駐ロ大使会見 (DJ231202) (要約) 武藤顕駐ロ大使 (63) が今月上旬の赴任前に、道新単独インタビュー。ウクライナ侵攻について「ロシアが一刻も早くウクライナから撤退させるべきとの立場は変わらない」とした上で、対話継続の重要性を訴え。北方領土墓参について「枠組みが生かされているのが日ロの共通理解だ。それをとっかかりにできることを見つけていく」と述べた。

「対話を閉ざしていない」 武藤新駐ロ大使、ロ外務次官と会談 (DJ231214) (要約) 在ロ日本大使館は12/14、武藤顕駐ロ大使がロ外務省でルデenko外務次官 (アジア太平洋地域担当) と会談と発表。武藤氏はロ側に一刻も早いウクライナ侵攻停止と部隊全面撤退を求めるとともに、日ロ関係について「日本側として対話を閉ざしていない」と強調。元島民らの北方領土墓参再開なども働きかけたとみられる。会談では日ロ関係悪化の原因を日本側に転嫁するロ側の主張に「ロによるウクライナ侵略に起因して発生した事態への対応」と反論。ルデenko氏は会談で岸田政権の反ロ政策に失望表明。「日本が善隣と相互尊重の原則に立ち返ることを望む」などと述べた。

対日領土論争「終わった」 口外相、日本の反発必至 (DN231218) (要約) ラブロフ外相は12/18、日本も含めた他国との「すべての領土を巡る論争は終わった」と述べた。日ロ関係最大の懸案＝北方領土問題をこれ以上交渉する考えがないとの姿勢を示したと受け取れ、日本側の反発を招くとみられる。大統領の最近の発言「NATO側とは、いかなる領土の争いもない。一般的に、われわれには既に日本も含めたどの国とも領土論争は存在しない」との発言を引用。昨年3月北方領土問題を含む平和条約締結交渉を中断すると表明していた。

【Ⅳ】 極東・サハリン・千島

〈四島ウオッチ〉 正教会通じ実効支配強化 (D231014) (要約) ロ正教会が北方領土での活動を活発化させる。9月中旬には択捉島紗那2カ所、色丹島斜古丹1カ所と、相次ぎ新教会建設に着手。北方四島では現在5カ所の教会がある。旧ソ連崩壊後、1994年頃から約10年で設置。新教会増設は約20年間なかった動き。正教会は軍と連携した動きも目立つ。

「一時帰国が一番の望み」 サハリン日本人会が定期総会 (D/NHK231202) (要約) 2次大戦後サハリン (樺太) に残留した邦人家族でつくる「サハリン日本人会 (北海道人会)」の定期総会が12/2、ユジノで開催。コロナ禍とウクライナ侵攻の影響で途絶えていた日本への一時帰国が少しずつ増加中と報告された。サハリン日本人会の会員数は現在87人。

北方領土から初の本土便 択捉島から極東ウラジオストクに (DK231206) (要約) 択捉島紗那 (ロシア名クリーリスク) から初めてとなるロシア本土への定期旅客便が12/6、ウラジオに到着。北方領土便は従来サハリン島と結んできた。露オーロラ航空が運航、週1往復。補助金維持や機材不足を懸念する声もあり、来年以降の運航継続は不透明との見方もある。

果たせぬ約束「ダモイ」、抑留中死亡者の道標建立 利尻島 (A231227電子版)(要約)
その慰霊碑は、「シベリア抑留者 慰霊之碑」と刻み、日本海に浮かぶ利尻島で風雪に耐えている。

シベリア抑留者でもある古老の元漁師、吉田欽哉さん(98)が寄付などを得て、8月、北海道利尻町仙法志の自宅近くに建てた。終戦翌年に自らの手で永久凍土に埋葬した仲間たちを弔う。

吉田さんは、飢餓・厳寒・森林伐採など過酷な労働に耐えながら約4年、シベリア鉄道沿いに沿海州のラーゲリ(収容所)を転々とした。忘れられないのが、抑留翌年6月の遺体の埋め替え作業だった。土がかぶせられた「土まんじゅう」から湿って重たい棺(ひつぎ)を掘り起こし、別の穴へ埋め戻す。……彼らとの果たせぬ約束……「Домой(ダモイ=帰国)」。残された時間の中で、せめて異境の地でさまよう霊の道標にと願う。道路を挟み真下に広がる広大な海、その先にシベリアがある。除幕式で、吉田さんは「日ロ関係が改善したら必ず遺骨を日本に帰してやりたい」と語った。



【V】日ロ経済・社会関係

日ロが処理水巡りTV会議 日本側、水産物検査法など説明 (DM231011)(要約) 政府は10/10、福島第1原発処理水の海洋放出を巡り、日本産水産物の安全性についてロシア当局とテレビ会議を行ったと発表。会議では日本側からトリチウムを含む放射性物質の検査方法などを説明。テレビ会議はロシアの食品安全監視当局(連邦動植物防疫庁)の要請で行われ、日本側から外務省や水産庁、原子力規制庁などの関係省庁が参加。ロシア当局の発表によると、日本側は放出水域の魚や海水の調査結果についてデータの提供を約束したという。

四島安全操業、タコ漁も出漁見送り ロシア側が協議応じず (DK231016)(要約) 北方四島周辺海域で日本漁船が行う安全操業のタコ空釣り縄漁が10/16、解禁日を迎えたが、ロシア側が今年の操業に関する政府間協議に応じないことから、根室市内の漁業者は出漁を見送り。安全操業を巡り9/16~12月末が漁期のホッケ刺し網漁も出漁できない状況が続く。

日露航路再開波高し 旅客船10月就航 3往復で撤退 影落とす侵攻 (DJM231206)(要約) 今年10月、日ロを結ぶ旅客船が就航。色丹島に拠点を置く旅行会社「ポストークツアー」が小型船「プレイオナ」でウラジオと石川県七尾港をつないだ。七尾入港予定は10/23と10/30、週1回の就航予定だったが、入港先を小樽港に突然変更。ただ計3往復しただけで、11/18に運航断念が報じられた。七尾港撤退は、パブロフ社長によると「(日本の代理店から)自治体やメディアから注目されすぎと聞いた」と理由を説明。小樽港撤退は、条約に基づく国交省船舶検査で、計20項目の不備指摘が大きな要因とみられる。

ロシア撤退、日系企業は20% 対抗措置影響か 民間調査 (DY231111)(要約) 日本企業の「脱ロシア」の動きが進むが、ロシア進出168社のうち、完了・決定を含む「撤退」企業は8月時点で約20%の30社にとどまる。168社のうち「撤退」「事業停止」を合わせ「脱ロシア」した企業は約48%の80社。欧米の「脱ロシア」企業比は9月時点でフィンランド

約94%、米国約73%と多いが、伊国約26%と国によってばらつきがある。

北極圏LNG開発、戦略見直し迫られる日本 米国が制裁発動 政府、G7包囲網乱せず 民間は撤退で訴訟発展も (DN231111) (要約) 11/11、ロシア北極圏の液化天然ガス(LNG)開発事業「アークティックLNG2」を巡り、出資する日本の官民が戦略見直しを迫られる。12月上旬に米国が事業本体に制裁発動。開発への参画継続は日本がG7の対ロ包囲網を乱すことになりかねない一方、撤退も容易でなく、苦しい状況に追い込まれる。日本が制裁の「抜け穴」になりG7の足並みを乱す事態は回避したい政治的な事情を抱える。

四島周辺 乱獲加速の懸念 巨大トロール船投入 (D231121) (要約) ロ漁業会社が、極東海域のスケソウダラ漁に巨大な「スーパートロール漁船」投入を加速中。日本側は四島周辺でのスケソウダラの安全操業再開が見通せない中、ロ側乱獲が加速、漁業環境がさらに悪化する恐れ。この動きに道東漁業者は懸念強める。クリミア半島併合の際の対ロ制裁発動への反発や、ロシア国内での漁獲を増やす思惑もあったとされる。

ロシアの万博参加「想定せず」松野氏、ウクライナ侵攻で (DM231129) (要約) 松野官房長官は11/29、2025年関西万博へのロシア参加辞退の表明を巡り「ウクライナ侵略は万博の理念と相いれない。状況が変わらなければ参加は想定されない」と述べた。ロシア側から正式辞退の連絡はないとした上で「今後の情勢を踏まえた上で、適切に対応する」という。

サハリン事務所に職員派遣 稚内市方針 事務手続きで一時滞在 (D231208) (要約) 休止状態のサハリン事務所について、工藤稚内市長は、職員の一時的派遣の考えを示した。同事務所は昨年3月から休止状態にあり、サハリンとの交流は事実上途絶えている。工藤市長は今年9月、来年度以降も事務所維持したい旨表明したが、維持方法が課題になっている。

【Ⅵ】北方領土問題

四島島民、ロシアの開発で日本から心離れた 通訳大島さんの札幌講演 (DK231027) (要約) 10/27、ビザなし交流に長年携わる通訳大島剛さん(66)は講演会で、当初ロシア人島民は日本人に警戒心を抱いていたが経済大国日本への憧れも持つようになったと振り返る。だが2000年のプーチン大統領の初当選以降、ロシア側による開発が進み「島民の目がモスクワを向くようになり、心が離れた」と指摘。さらに「ロシアが変わらない限りビザなし渡航再開は難しい。ただ、何が起こるか分からないのがロシア」と、再開に期待をかけた。

知日派元ロ外務次官を批判、北方領土の二紙に相次ぎ論文 (A231129道内版) (要約) 国後島の『境界にて』紙が10/31、択捉島の『赤い灯台』紙が11/8から三回と、10月に「外国の代理人」に指定されたゲオルギー・クナーゼ元外務次官を激しく批判する論文を掲載した。両紙は共に、北方領土をロシア側が行政的に管轄するサハリン州の地区行政府の日刊紙。

元次官は、エリツイン政権初期に北方領土問題を担当。解決のために柔軟な姿勢を示した「知日派」

КМ #СвоиНеБросаем 8 ноября 2023 года 2 4

Статья действительного государственного советника Сахалинской области 1-го класса, действительного члена Петровской академии наук и искусств Сергея Пономарёва.

То, что многие, и особенно сахалинцы и курильчане, было очевидно 30 лет, накануне зафиксировано Министерством юстиции Российской Федерации. Не только стало явным, в каком стало патентованным.

Бывший заместитель главы МИД РФ (1991-1993 гг.), ныне главный научный сотрудник Института мировой экономики и международных отношений Российской академии наук Георгий Фёдорович Кунаде* признал иностранным агентом. На сайте Минюста с 20 октября 2023 г. сообщается, что он распространил некие сведения.

представителя генерала Василия Кунаде* никто в плен не брал. Но он и не обычный представитель — интеллигент. Кроме его индивидуального представительства во взглядах и действиях научной общности группы Михаила Горбачёва, успешно перебежавшей к Борису Ельцину. Шире — это часть действий по раз-

Восточной Азии МИД СССР, где трудился, заведующий отделом Н. П. Духов (1987-1989) и А. И. Павлов, впоследствии начальники управления (1988-1991) и разработка предложения в рамках «нового мышления» М. Горбачёва уступить Японии Мале Курильского гряда. В Институте востоковедения эти данные находились отдела Японии К. Саркисов, ныне живущий в Японии. Визово, по месту основной службы.

Начиная с 1990 года Г. Кунаде* и К. Саркисов публиковали в японской прессе статьи и интервью, в которых подавался сигнал, что в

「ПЯТАЯ КОЛОННА». ПЕРСОНАЛИИ

дения, направленные на формирование негативного образа Российской Федерации, и также неосторожно информацию о принимаемых органами публичной власти Российской Федерации решениях и провозглашённой политике, а также о действиях Вооружённых Сил РФ.

Послевоенная «либеральная» истинная история от «открытия». И в обозначенном, очень не zuletzt слов: «на многолетнюю деятельность по призыву к территориальной целостности СССР и Российской Федерации в пользу иностранного государства». Мало кто из современников приёмы стали непременной частью не на дальневосточном направлении.

Как пояснил профессор Анатолий СССР. Националистическая и интеллектуальная позиция этих близких к Горбачёву кругов готово сочувственно откликаться на призывы

元次官を批判するポノマリョフ論文を載せた『赤い灯台』紙。「見出し」に、敵に味方する裏切り者を指弾する「第五列」の文字=同紙提供

として知られる。この元次官を、「外国の利益をはかりロシアの領土保全の侵害を追究し長年活動した」などと激しく批判する長大な論文を書いたのが、サハリン州で北方領土の日本返還に反対する運動を主導するロシア地理学協会のサハリン支部長を最近まで務めていた、セルゲイ・ポノマリョフ現サハリン州政府顧問（73）である。

元次官について同論文は「外務省の対日政策指導者だった1991年9月、色丹島、歯舞群島、択捉島、国後島が日本の管理下に移る可能性に同意するよう地元住民に告げるため、サハリン州及び現地を訪れた。だが、地元住民から猛烈な反発を受けた」と指摘する。

同州の地理学協会支部など対日強硬派は、ロシア憲法に領土割譲禁止を加えるようエリツィン時代から求め続け、9月3日を「軍国主義日本に対する戦勝日」にせよと訴え続けてきた。そうした経緯からポノマリョフ論文は、現ウクライナ情勢も絡めこう述べる。「日本も加わる米欧との闘いが激化する状況で、かつてクナーゼ次官らが埋設した地雷は今も生き続け、信奉者や同調者らが祖国を害し続けている。私たちの任務は国家の統治機構から『第五列』を早急に一掃することだ」と。

領土巡り日口応酬 ラブロフ外相「全ての論争終結」林官房長官「方針変わらぬ」と反論 (DN231219) (要約) ラブロフ外相は12/18、政府系テレビで「日本を含め領土を巡る全ての論争は終結」と述べ、日本との平和条約締結交渉に応じない姿勢を改めて示した。一方、林長官は12/19、ラブロフ発言を「断じて受け入れられない」とした上で「北方領土問題を解決して平和条約を締結する方針を堅持する」と反論。

【Ⅶ】文化・スポーツ・その他

ノーベル賞選定「国籍関係ない」ウクライナ侵攻巡る質疑も (DM231004) (要約) ノーベル化学賞の受賞3人のうち、アレクセイ・エキモフ氏は旧ソ連出身。現サンクトペテルブルクにある研究所に所属して経歴を持つ。発表の記者会見では、「ウクライナ侵攻の最中に、ロシア人科学者に賞を与えることをどう考えたのか」という質問も。スウェーデン科学アカデミーは「最も重要な発見に貢献した人を選んだ。国籍は無関係」と強調。

ロシア五輪委を無期限資格停止 IOC、パリ五輪参加は今後判断 (DK231013) (要約) 10/12、国際オリンピック委員会IOCは理事会を開き、ロシア・オリンピック委(ROC)がウクライナの東部ドネツクなど一部地域のスポーツ組織を一方向的に編入したとして、ROCの無期限資格停止処分を決めた。ロシア勢が個人資格の「中立」選手としてパリ五輪参加を認めるかどうかは、この処分とは別に今後、判断する。

宇宙開発で欧米と「協力継続」プーチン大統領 (D231027) (要約) 大統領は10/26、「欧米諸国との関係悪化の下でも各国との宇宙開発分野の協力は続ける」、「宇宙での協力は続き、国際宇宙ステーション(ISS)は稼働している」といい、ISSを共同運用する日米欧との協力を維持する意向を示した。また、「国家の威信は宇宙開発抜きにあり得ない」と述べ、宇宙分野の優先を約束。民間企業の参入も促していく考えを示した。

コクガン繁殖地はレナ川河口 山階鳥類研究所研究員が特定 (D231113) (要約) 天然記念物で日本国内に飛来する渡り鳥コクガンが、東シベリア北極海沿岸のレナ川河口のデルタ地帯で営巣、繁殖している可能性が極めて高いと、山階鳥類研究所の研究員、沢祐介さんが11/11、別海町での講演会で発表。

ロシア文化排斥「不可能」プーチン氏、断絶を否定 (DK231118) (要約) 大統領は11/17、侵攻後に欧米で広がるロシア文化排斥の動きを反文化的・人種差別的と批判。対立する国々の間に「橋を架けられるのは文化に関わる人々だ」とも述べ、欧米との交流を断絶する考えはないと強調。また、文化とスポーツが相互理解を促進すると指摘。侵攻に反対し出国

したロシアの作家や芸能人らに関して政権批判には厳格に対処する考えを示した。

パリ組織委員長もロシア参加歓迎「中立選手」認める I O C に賛同 (D231213) (要約)
パリ五輪・パラ組織委員会のエスタンゲ会長は12/12、ロシアと同盟国ベラルーシの両国選手を個人の中立選手 (A I N) として来夏のパリ五輪参加を認めた I O C に賛同する意向を示した。ロイター通信の取材に「大会組織委として、この決断を尊重する」と語った。

【Ⅷ】極東周辺国関係

ロシア関係強化「抑止のとりで」北朝鮮、軍事分野に言及 (DK231001) (要約) 北朝鮮は10/1、任天一外務次官 (ロシア担当) の談話として、発展しているロ朝関係は、米欧の軍事的威嚇と干渉を抑止する平和守護の強力なとりでと述べ、軍事的均衡につながると主張。北朝鮮が対外的に軍事面でのロ朝協力に言及するのは初とみられる。

金正恩氏「朝ロ百年の大計構築」ロ外相と連携拡大で一致 (ADKN231020) (要約) 北朝鮮の朝鮮中央通信は10/20、金総書記が平壤でラブロフ外相と10/19会談、9月のロ朝首脳会談での合意を「忠実に実現し、安定的で未来志向的な朝ロ関係の百年の大計を構築する」と述べたと報じた。北朝鮮は朝ロ連携を深め、日米韓に対抗する姿勢を示す。中央通信は10/20、米軍が核兵器搭載可能の戦略爆撃機 B52 を韓国に初着陸させたと非難する論評を出し、米国の戦略兵器は「最初に滅ぼす対象になる」と威嚇。

北朝鮮がロシアに武器供給か 米研究所、国境に貨物多数 (DKN231007) (要約) 米戦略国際問題研は10/6、ロ朝国境近くの豆満江駅の衛星画像を分析した結果、貨物車両73両を確認したと発表。北朝鮮からロシアへの武器・弾薬供給を示唆するとする。供給が長期的なものか限定的なものか詳細は不明という。

ロ朝の武器取引巡り対応協議 日米韓、安保理違反と指摘 (DKN231017) (要約) 日米韓3カ国の北朝鮮担当高官はジャカルタで10/17、朝ロ武器取引などを巡り協議。複数の国連安全保障理事会決議違反に当たり、インド太平洋地域の安定や世界の核不拡散体制への脅威だとの認識で一致。日米政府が発表。北朝鮮の核・ミサイル開発や違法なサイバー攻撃に関しても意見交換。3者は前提条件なしで北朝鮮と対話に臨む方針を確認。

国連委、北朝鮮「核保有国になれず」＝日本の廃絶決議案採択 (J231028) (要約) 国連総会第1委員会 (軍縮) は10/27、日本が毎年提出する核兵器廃絶決議案を145カ国の賛成多数で採択。今年は核・ミサイル開発を強化する北朝鮮について「核拡散防止条約 (N P T) で定める核保有国の地位を得ることは決してできない」と明記。北朝鮮、中・露、イランなど7カ国が反対。

北朝鮮在外公館、撤収相次ぐ スペインや香港 制裁で財源難か (AN231103/08) (要約) 韓国外交部によると、北朝鮮設置の今年5月時点在外公館は53カ所だが、韓国メディアは今後、「40カ所程度になる」との見方を報じた。撤収はウガンダ、アンゴラ、スペイン、香港など。制裁の影響で公館を通じた外貨稼ぎが難しくなったことに加え最近の国際環境を踏まえ外交関係の選別を進めているとの見方がある。

打上げ強行の北朝鮮 露支援で技術課題克服か 南北緊張激化も (DY231121) (要約) 北朝鮮が11/21日深夜、「軍事偵察衛星」の3度目打上げを強行。5月と8月に発射に失敗した後、北朝鮮は「宇宙大国」のロシアと協力を深め、支援を受け技術的課題を克服したとみられる。一方、韓国政府は発射を受け、南北が結ぶ軍事合意の効力停止を検討しており、南北間の緊張が高まる可能性がある。北朝鮮は軍事偵察衛星の運用について韓国軍や在韓米軍の動向をリアルタイムで追跡、監視するためと説明。自国の安全保障に不可欠と主張する。

風見鶏「プーチン同志」と100万発弾（N231126）（要約） 朝鮮中央通信は朝鮮戦争休戦70周年記念行事で、対ロ外交を本格化させた今年7月以降、従来の「プーチン大統領」という呼称が減り、「プーチン同志」という呼称表現を増やしている。

「同志」は通常、社会主義体制内で使用する。ロシアを同じ陣営内の国として取り込み、日米韓と対抗しようとする意図が窺われる。

米国首都を射程に入れるICBMと日韓を攻撃する中単距離ミサイル、偵察衛星、そして核弾頭。北朝鮮の描く軍事力の完成にロシアが加担するなら、金主席にとり、100万発の見返りは大きい。

北朝鮮衛星「軌道投入」明言 米国連大使、ロシアの協力警戒（DK231128）（要約） 米国国連大使は11/27、国連安保理会合で、北朝鮮が11/21打ち上げの偵察衛星「万里鏡1号」が地球周回軌道に入ったと確認。北朝鮮は万里鏡1号が12/1から正式に偵察任務に就くとし、米国は日・韓と連携、衛星として機能中かどうか、詳しい性能の分析を進める。

北朝鮮「南北合意に縛られない」韓国境界線付近で戦力復活へ（DK231123）（要約） 北朝鮮国防省は11/23、軍事境界線付近で陸海空戦力配置を復活させると声明を発表。韓国が軍事合意の効力を一部停止、軍事境界線付近での監視再開への対抗措置。

「一帯一路」、質重視へ転換 国際会議で習主席が表明（DKN231018）（要約） 主席は10/18、「一帯一路」国際会議で基調演説。自身の提唱から10年となった構想が世界の発展を後押しし「国際協力で成果を上げた」と実績を誇示。今後、参加国と共に「質の高い発展」を目指し、規模追求から質重視への転換表明。環境分野など8項目の行動方針を打ち出した国際会議は10/17から2日間の日程で開催。アジアやアフリカのグローバルサウスと呼ばれる新興・途上国を中心に140カ国超の4千人以上が参加。

中ロ両にらみ、初の事態 米、日本と抑止力強化を（DK231111）（要約） 米シンクタンク、新米国安全保障センターのワッサー研究員は、米国が中ロ核保有国をにらみ、同時抑止を迫られる「史上初の事態」に直面中との見方を呈示。中ロの野心的な行動に対抗するには、日本を含む同盟国との相互運用性の向上が課題。冷戦時代、米国の脅威はソ連邦だけ。今は軍近代化を進める中国と侵攻を続けるロシアを同時に抑える必要。米軍を再編、対中国でどの兵力をインド太平洋地域に振り分け、同盟国とどう協力をするか再考すべきと提言。

邦人男性の懲役12年確定 スパイ罪上訴棄却—中国（JY231111）（要約） 湖南省でスパイ行為を行った罪で懲役12年の実刑判決を受けた50代日本人男性の上訴が、同省高級人民法院（高裁）により今月3日に棄却、判決が確定。男性は2019年7月に同省長沙市でスパイ取締り担当の国家安全当局が拘束。日本は中国側に早期解放を求めている。

日米韓外相、安保協力確認 ミサイル情報即時共有を後押し（DKM231115）（要約） 上川外相は11/14、米国務長官、韓国外相とサンフランシスコで会談。核ミサイル開発を加速する北朝鮮に対応するため、安全保障分野で協力を深める必要で一致。北朝鮮が発射するミサイル情報を3カ国が即時共有するシステムの年内稼働に向けた調整も確認。

【区】ウクライナ関係・戦況・武器供与

英国防相、ウクライナで軍事訓練検討 海軍協力も（DKN231001）（要約） 9/30、英国国防相は、英軍がウクライナでの同国兵士の訓練を検討中と表明。防衛産業の現地生産も検討中で、一段の支援に踏み込むとみられる。同氏はウ国産穀物の黒海経由輸出が難しい状況に関し、「国際水域のため、海軍国家＝英国は支援し助言もできる」と協力を示唆。

ウクライナ支援「恒久的」EU外相、戦況によらず（ADK231002）（要約） EU外相に当たる外交安全保障上級代表は10/1、キーウで会見、ウ軍が進める反転攻勢の戦況にかか

わらず「恒久的な支援」を約束。ウ軍勝利に向け「より良い武器を提供すべき」と強調。米国で成立した「つなぎ予算」がウ支援を盛り込まないのを受け、米議員らに再考を求めた。**ウクライナの農業復興を支援 日本企業が技術、機械提供 (DKN231005)(要約)** 農林水産省は10/5、ウ農業復興を支援するため、同国政府と具体策を話し合う枠組みの設置で合意と発表。日本企業が農業機械などを輸出、かんがいやデジタル関連技術も提供する見込み。ウ政府が機械を買い取り、主に中小規模の農家にリースすることを想定。

クリミア橋破壊とウクライナ予告 特殊部隊を集中投入 (DK231013)(要約) 10/13、ウクライナ国防省が、ロ占領下クリミア半島に特殊部隊を集中投入、兵士の上陸作戦や兵たん拠点の破壊といった工作活動を活発化させていると判明。ロ本土とつなぐクリミア橋破壊も明言。クリミア本拠のロ黒海艦隊に打撃を与え、最終的に撤退に追い込むことが目標。米英と頻繁に機密情報を交換する模様。

子連れ去りでカタール仲介 ロから4人ウクライナ帰還 (DKY231016)(要約) ウクライナの子ども連れ去り問題で、中東カタールが仲介に動いていると判明。ロイターは10/16、カタール仲介の枠組みにより、2～17歳の子ども計4人がロから帰還すると報道。カタール高官は、枠組み構築は同国が露ウ両国と数カ月間秘密交渉を行った結果と表明。

米、長射程ミサイル供与 ウクライナが初使用 (DKMN231018)(要約) ゼレンスキー大統領は10/17、米国から長射程の地対地ミサイル「ATACMS」の供与を受けたと表明。米メディアは、ウ軍が同日にロ軍に初めてATACMSを使用したと報じた。露の強い反発が予想される。大統領は謝意を表明し「ATACMSは身をもって威力を示した」と発言。

全領土奪還まで交渉応じず 露は「中国の手下」(DKN231021)(要約) ウクライナ政府で安全保障政策の中枢を担うダニロフ国家安全保障・国防会議書記は10/21、ロ占領下の自国領土を全て奪還する見通しがない限り、停戦交渉に応じずと明言。ロ本土の軍事施設への攻撃を継続すると表明。中露関係強化について「露は独立性喪失。中・朝・イランの諸国に依存せざるを得ない」と指摘。中国による停戦仲介は期待できないと示唆。

ロシア人大隊、ウクライナ軍内に新設 自国での反体制活動に見切り (J231027)(要約) ウ軍内に新設の「シベリア大隊」には、同胞と戦う覚悟でウにやって来たロシア人約50人が所属。隊員には、民族的にはロシア人だが、長く反体制的な意見を持ってきた兵士もいれば、シベリアの少数民族出身者もいる。戦争捕虜は一人もおらず、全員が契約兵という。**「ロシア戦争犯罪10万件」先端技術で容疑者特定 (DK231030)(要約)** ウクライナのコスチン検事総長は10/30、ロシアによる10万件以上の戦争犯罪が記録されたと表明。米IT大手と協力、先端技術を使い戦争犯罪に関与した容疑者の特定を急ぐとし、既に約450人の身元を割り出したと説明。

和平交渉の可能性協議か 10月に米欧とウクライナ (DKMN231104)(要約) 米NBCテレビは11/4、米欧当局者がウクライナ政府に、対ロ和平交渉の可能性について協議を持ちかけたと報じた。ゼレンスキー大統領は11/4、米欧から交渉入りを求める圧力は受けていない、「ロシアと交渉することはない」と述べた。米政権内では、ガザ情勢の緊迫でウクライナ侵攻への国民の関心が低下していることへの懸念も浮上する。

クリミア奇襲「ロシアを圧迫」上陸作戦参加の工作員が証言 (K231115)(要約) クリミア半島に、ウ軍特殊部隊が上陸作戦などの奇襲を仕掛ける。作戦概要を知る当局者が11/15、共同通信の取材に応じ、上陸作戦を「将来の奪還に向けた演習」と位置付け「ロシアに心理的圧力を加える」と証言。クリミア解放まで特殊部隊投入が続くと述べた。「クリミアはロ軍重要拠点で、最優先の標的。クリミア狙いの特殊部隊作戦は今後も続く」と語った。

地雷除去の国際枠組み参加へ 自衛隊、ウクライナ支援で訓練 (DKN231128) (要約)
11/28関係国会合が計画の中地雷除去の枠組みに参加する方針を固めた。ウクライナ復興には地雷除去が重要として、既に J I C A を通じ民生用除去機材を提供したほか、同国政府職員への訓練をカンボジアで行っている。また、 I T 分野の支援枠組みにも加わる。

反転攻勢の戦果不十分、消耗戦移行 露、再び「人海戦術」(A231205) (要約) 国際的関心が中東情勢に移る中、ロシアは自国有利の消耗戦に持ち込む狙い。ウクライナは戦略の仕切り直しを迫られる。ウ軍ザルジニー司令官は英誌エコノミスト投稿で「第一次大戦のように静止して互いに消耗する『陣地戦』に移行。恩恵を受けるのはロシア」と認めた。背景には、露軍が再び兵士の人命を厭わない「人海戦術」を始めたことにある。プーチンは大統領選を控え総動員体制は取れないが、地方にノルマを課し今年11カ月で45万人余と昨年秋の「部分的動員」規模を大幅に上回る契約兵を集めた。貧困層や受刑者などを標的とする「隠れ動員」もある。一方、志願兵の士気の高さに頼ってきたウクライナは、戦争が長引けば、長引くほど兵員医所の難しさが増す。

ウクライナ反転攻勢「失敗」米紙報道、想定外れ戦況膠着 (DK231205) (要約) 米紙WSPは12/4、6月に始めたウクライナ反転攻勢は、当初想定が外れ戦況膠着、全体的に失敗と報じた。作戦方針や開始時期を巡り、最大支援国の米国と摩擦が生じたとも伝えた。同紙は露大統領が支配地域を完全に吸収できると確信していると分析。米は露が防衛線を固めないよう、4月中旬の攻勢開始を期待したが、ウクライナは追加武器供与と訓練を待つ必要があるとして6月まで踏み切らず。米国が遅れにいら立つ間に露が地雷等で陣地固め。

戦闘長期化、ウクライナに疲労 反攻苦戦、譲歩の声じわり (DK231209) (要約) 長期化する戦争にウクライナで疲労感が広がる。2022年2月のロ軍侵攻開始は対口感情に地域差がある国民を結束させたが、ウ軍反転攻勢の苦戦を背景に譲歩を容認する声も出始めた。9～10月にキーウ国際社会学研究所の世論調査は8割が「戦争が長期化しても如何なる譲歩も受容せず」と答える一方、譲歩容認の意見は15%、5月比で4ポイント上昇。

ウ大統領、軍トップと摩擦「戦況こう着」発言が波紋一大統領選に神経とがらす (J231216) (要約) 大統領と軍トップの摩擦が囁かれる。戦況が「行き詰まった」と吐露したザルジニー総司令官の発言。大統領の信用に傷が付けば、次期大統領選で足をすくわれかねず、政権は内部からの批判に神経をとがらせる。西側諸国の「支援疲れ」が指摘され、パレスチナ情勢に国際社会の関心を奪われる中、政権は苦戦を認めるのに及び腰。停戦圧力が強まりを恐れ、大統領は「反転攻勢はこう着していない」と否定。

ウ軍50万人の追加動員を要請 ゼレンスキー大統領会見 (BBC/D231220) (要約) 大統領は12/19、ウ軍から45～50万人の追加動員要請を受けている旨表明。深刻な兵力不足が背景にあるとみられるが、国民の反発も予想され、慎重な検討が必要との認識を強調。米議会でのウクライナ支援予算承認の遅延について「米国はわれわれを裏切らないと確信する」と述べた。大統領は会見で追加動員について最終決定は下していないと説明。

ロシア大統領、停戦に関心か 現在の占領ラインで一米報道 (J231224) (要約) 米紙NYTは12/23、露大統領が9月以降、水面下で現在の占領ラインに沿って戦闘を凍結する形での停戦に応じる準備があるとの考えを、米国などに伝えていると報じた。元ロシア政府高官や米当局者らにプーチン側のメッセージが届いたという。米国戦争研究所の分析は、停戦への真剣な関心というより、西側諸国によるウクライナ軍事支援をさらに遅らせ、思いとどませようとする、現在の継続的な取り組みと同じだと警告する。

【X】UN・G7・G20・NATO・国際枠組み

露が国連人権理で落選 日中選出 (KMN231011)(要約) 国連総会は10/10、人権理事会47カ国で2024～26年の3年間担当する理事国15カ国を決める選挙実施。東欧2カ国枠で立候補したロシアは落選。アジア太平洋枠で日・中・インドネシア・クウェートが選出。

ウクライナ防空支援を協議 関係国会合、NATO開催 (DK231011)(要約) 防衛支援を巡る関係国会合が10/11、約50カ国の国防相らが参加、NATO本部で開かれ、ゼレンスキー大統領が初めて対面出席。「次の冬は大きな試練になる」と支援強化を訴え。米国防長官は冒頭演説で「最も必要とする防空・弾薬ニーズを満たすためにここにいる」と発言。**強力なウクライナ支援継続で合意 EU首脳、結束に乱れも (DKM231027)(要約)** EU首脳会議は10/27、「強力な財政的、経済的、人道的、軍事的、外交的支援を提供し続ける」ことで合意。ロシア寄りのハンガリーのオルバン首相に加え、スロバキアでウクライナ軍事支援停止を主張するフィツォ首相が就任したことで、結束に乱れも。合意文書は「ウクライナの差し迫る軍事ニーズを満たすため、軍事支援を加速させる必要がある」と指摘。ロシアによる冬季のインフラ施設攻撃を念頭に防空システムなどの重要性を強調。

海保機関トップ会議閉幕＝過去最多出席、ロシア不参加―東京 (JM231101)(要約) 11/1、海上保安機関トップが集う「世界海上保安機関長官級会合」が閉幕。96の国・地域・機関が参加。米沿岸警備隊や中国海警局から長官級幹部ら約2百人出席。ウクライナやEUなど計21の国・機関が初参加。ロシアは過去2回の会議は出たが今回参加せず。

露、大阪万博撤退 侵攻巡る対応への不満か (DKM231128)(要約) 露は11/28、大阪万博への参加辞退を表明。博覧会国際事務局総会で代表が発言。理由の詳細は明らかにせず。ウクライナ侵攻を巡る日本や欧米の対応に不満を抱いているためとみられる。

EU、ウクライナ加盟交渉開始へ 首脳会議合意、ハンガリーは棄権 (DKNY231214/15)(要約) 12/14、EUは首脳会議でウクライナ加盟交渉開始に合意。オンライン参加のゼレンスキー大統領は「ウクライナと全欧州にとって勝利」と歓迎コメントを発表。開始決定には全会一致が必要だが、反対していたハンガリーは棄権。ただ、加盟には厳格な汚職対策などウクライナ側の改革が条件で、交渉には数年はかかるとみられる。

【XI】対外政策の変更

政府、米にパトリオット提供 防衛装備品輸出ルール緩和 (ADKM231222)(要約) 政府は12/22、防衛装備品の輸出ルールを定めた防衛装備移転三原則と運用指針を改定。直ちに新規定を適用、米国企業のライセンスに基づき日本で生産する地対空誘導弾パトリオットの米国提供を決定。輸出ルールが大幅に緩和、安全保障政策の大転換となる。2014年の防衛装備移転三原則制定以降、殺傷能力がある武器の輸出を決めたのは初めて。

パトリオット輸出で日本に警告 ロシア (JK231227)(要約) 12/27、ロ外務省ザハロワ情報局長は、日本政府が地対空誘導弾パトリオットを対米輸出する方針について「最終的にウクライナに至る可能性は排除できない」と主張。その場合は「ロシアに敵対する行為と見なし、2国間関係で日本にとって最も深刻な結果をもたらす」と警告。

編集後記

本誌56号を11月に急逝された前理事長・望月喜市会員の追悼特集号としました。

望月会員は、本会創立者のお一人でした。日ソ・日ロ研究交流の推進、機関紙の編集・発行、定款の起案、法人格の取得など多くの分野で協力され尽力なさいました。

時にいささか強引なところもありましたが、丹治宏剛様がおっしゃるとおり、その背後に日ロ交流にむけた炎のような熱意を感じたことも、誰もが認めるところでした。

望月喜市先生、安らかにお休みください。

(2023年12月28日 佐々木洋 記)



2024年新春名刺広告

ロシア・ウクライナ戦争の早期停戦と和平を求めます。
イスラエルのガザ地区侵攻停止と中東和平を求めます。

公益社団法人 北海道国際交流・協力総合センター (ハイエック) HIECC 会 長 辻 泰 弘 副会長兼専務理事 長谷川 浩 幸	「平和条約の早期締結を！ 「文化スポーツの交流をさかん」に！ 若 山 征 志	小樽市長 迫 俊 哉
北海道機船漁業 協同組合連合会 常務理事 原 口 聖 二 札幌市中央区北4条西6丁目1番地	北星学園大学経済学部 経済法学科教授 篠 田 優 ロシア法研究者 E-mail : shinodayu@hokusei.ac.jp	北海道大学名誉教授 所 伸 一 教育学・ロシア教育研究者
稚内―コルサコフ航路の復活を！ 機械工具輸出業 佐々木商会 代表 佐々木周一	白滝シオパーク推進協議会学識顧問 ロシア科学アカデミー物質文化史研究所名誉博士 木 村 英 明 自然に優つて、人に優つて、 世界の創出を。	遺言・相続・農地転用 てらざわ行政書士事務所 行政書士 寺 沢 涼 一 (事務所)〒053-0442 苫小牧市三光町5丁目23番15号 (自宅)〒053-0442 札幌市白石区郷通2丁目南7番84号 Tel : 050-0005-0000 e-mail : terazawa-gs@ab.aone-net.jp 日露のビジネス交流・拡大を！ 矢 島 隆 志 日露エコノミックスセンター 株式会社

株式会社 光合金製作所
代表取締役社長

井上 晃

〒047-0666 小樽市新光5丁目0番0号
TEL: 0134-60-0000
FAX: 0134-60-1800
e-mail: ko.inoue@hikarigokin.co.jp
URL: https://www.hikarigokin.co.jp

弁護士法人 T&N 長友国際法律事務所

弁護士 長友 隆典

法律家の立場から、
日露関係の発展と向上を目指しています

札幌弁護士会所属／札幌弁護士会 国際室室員
北海道弁護士連合会 北方文化交流委員会委員
日本弁士連合会 国際交流委員会幹事
日露法律家協会創立会員／ロシア仲裁センター仲裁人

日露経済交流・文化交流を復活しよう

日口交流協会・顧問
日本食文化ロシア普及協会会長

国際友好勲章

朝妻 幸雄

東京都港区三田三丁目四番一八〇七
Tel: 03-600-0047-1807
Fax: 03-600-0047-1802
yasazuma@gmail.com

**ロシア語圏でのビジネスサポート
株式会社 G-I プラン**

代表取締役

ジュラフスキー グレーブ

〒020 札幌市豊平区西園3条4丁目7-12
TEL: 011-854-4300
https://www.giplan.jp/

ピアニスト

鈴木 飛鳥

https://www.asuka-suzuki.com/
acykab23@yahoo.co.jp

謹賀新年

**藤田建設工業
デジタル研究室
Attraction Factory**

藤田 雪絵 (代表)・剛一

その他でもお困りごとがあればご相談ください。
お役に立てることがあるかもしれません。

〒001-0023 札幌市北区北23条西7-3-34
Tel: (011) 792-5523 / Email: punyausagi@shirt.ocn.ne.jp

工事・図面作成・灯油販売なら —
デジタルサポートなら —
書籍販売なら —

NPO法人ロシア極東研会員

公益社団法人北海道国際交流協力総合
センター客員研究員

NPO法人国境地域研究センター理事

北東アジア学会理事

高田 喜博

takadayoshihito03@gmail.com

水上 さえ

◎市民イベントグループ《what's》
今年は4月に詩人のアーサー・ビナードさん
講演会開催します。
その他は未定です。
詳細HPにてお知らせします。
whats.everything@gmail.com



**サハリン・樺太史翻訳紹介
小山内 道子**

北サハリン・樺太・オタスに生きた
『トナカイ王』(ヴィノクーロフ)
ニコライ・ヴィシネフスキー著 小山内道子訳
成文社

NPO (非営利活動法人)

ロシア極東研 理事長 佐々木 洋

NPO法人ロシア極東研の新入会員募集
本会会員の年会費は以下の通りです。

- 一、一般会員 三千元
 - 一、団体(法人)会員 一万元
 - 一、学生・大学院生会員 一千元
 - 一、ボストーク電子版購読会員 二千元
- (ただし、電子版購読会員には機関紙投稿資格がありません)
入会希望者は本会HPに入会案内をご覧ください。

ロシア極東研の目的と活動 (本会定款から)

第3条 日本とロシア連邦との人的、文化・学術、経済・産業、環境保全などあらゆる分野の交流活動を行い、両国の相互理解・協力・友好を促進し、世界の平和と安全に寄与する事を目的とする。

第4条 前条の目的を達成するため、次の特定非営利活動を行う。

- (1) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動。
- (2) 環境の保全を図る活動。
- (3) 国際協力の活動。
- (4) 科学技術の振興を図る活動。
- (5) 経済活動の活性化を図る活動。

旧年中は大変お世話になりました 心よりお礼申し上げます
本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます



想像から創造へのかけ橋

藤田印刷株式会社

[本社] 7005-0042 釧路市若草町3番1号 TEL 0154-22-4165 FAX 0154-22-2546
[札幌支社] 7000-0007 札幌市中央区北7条西15丁目28-25 TEL 011-215-5355 FAX 011-215-5736
藤田印刷エクセレントブックス (藤田印刷内)